



特集：「番号制度と 情報セキュリティ」

情報セキュリティの考え方に
パラダイムシフトを起こす
番号制度

03

CONTENTS

- 01 ご挨拶
「セキュリティオペレーションの認知向上に向けて」
- 07 セキュリティ十大ニュースで見るこの10年
- 10 JNSAワーキンググループ紹介
・JNSAソリューションガイド検討WG
- 12 会員企業ご紹介
- 16 JNSA会員企業情報
- 18 イベント開催の報告
 - 第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム
やるべさ! インターネット安全教室 in 北海道...18
 - 「第1回日韓(韓日)情報保安シンポジウム」の報告...21
 - NSF2011...23
 - 賀詞交歓会とJNSA 賞授賞式のご報告...28
- 30 インターネット安全教室
- 35 中小企業向け指導者育成セミナー
- 36 事務局お知らせ
- 44 JNSA年間活動
- 45 会員紹介

セキュリティオペレーションの 認知向上に向けて

株式会社ラック
日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J) 代表
武智 洋



日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J) の代表の武智です。

ISOG-Jは、セキュリティオペレーションサービスを提供する事業者が集まり、2008年6月に JNSA 配下に設立されました。約3年の間、ユーザに向けた「マネージドセキュリティサービス選定ガイドライン」等の発行、普及・啓発・認知向上のために様々なセミナー開催や事業者のサービス向上のための勉強会などの活動を行って参りました。

さて、我々セキュリティオペレーション事業者は、セキュリティ運用のサービスを提供しておりますが、皆様にとって運用とはどのようなイメージでしょうか。

様々な方に運用の重要性を聞くと、多くの方が「運用は大事」と答えます。とはいえ、実際は、普段意識される機会も少なく、地味な存在という印象もあるのではないのでしょうか。

しかしながら、実は、ITシステムのライフサイクルで一番長く必要とされる部分であり、関心を持って考えて頂くことで、効率的・効果的なITシステムの利活用が進む鍵となりうる分野です。また、ユーザが組織固有のコアコンピタンスに関わる部分に自組織のリソースを集中し、それ以外のITシステム機能はアウトソースする傾向にある中、事業者にとっては、いかに良い運用サービスを提供できるかが大きな課題となっています。

そのためには、ビジネス環境の変化や新しい技術への対応が必須です。セキュリティのトピックスは多くありますが、その中で今年は特に以下が重要と考えています。

1) IPv6対応

IPv4アドレス枯渇が目前に迫っている状況で、IPv6対応を避けて通れません。運用の準備が整っているところは少ないのではないのでしょうか。各事業者それぞれがビジネスとして取り組む部分もありますが、業界として出来るだけ早く対応できるようにしていく必要があると考えています。

2) スマートフォン

スマートフォンが非常に伸びている中で、企業ITシステムがどのように変わっていくか、その運用が今後どのようになるかの見極めが重要と考えます。

3) 新たな脅威と情報共有

今まではもちろん、今後も、新たに現れてくる脅威に対し、セキュリティオペレーション事業者としてどのようなことが出来るのかを考えることが必要です。特に、標的型攻撃など複雑・巧妙化し、実態を捉えることが難しい脅威に対して、事業者間で情報共有などの面などで果たす役割があるのではないかと考えています。

我々は、次の3年間に向け、セキュリティオペレーションサービスのレベル向上とユーザの認知をさらに広げることを目標に、セキュリティオペレーション事業者の業界団体として、自覚と責任を持って様々に変化していく社会のニーズに応える活動を進めていきたいと思っております。

司馬遼太郎の「坂の上の雲」の中で正岡子規が「つまりは、運用じゃ。」と言う場面があります。(文脈上拡大解釈かもしれませんが、私としては、その通り運用が大事だと大変気に入っている場面です。)

出来るだけ多くの方にそのように言っていただけるよう、メンバー一同、頑張ってお参ります。今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「番号制度と情報セキュリティ」

情報セキュリティの考え方にパラダイムシフトを起こす番号制度

セコム(株) | S研究所

JNSA PKI相互運用技術WGリーダー 松本 泰

はじめに

社会保障や税に関して国民一人一人に番号を割り振る「社会保障・税に関わる番号制度」(以後「番号制度」)の導入が現実化しています。こうした動きは、「番号制度」が今日の日本が抱えている少子高齢化等の様々な課題に対応するために必要なものという様々な関係者の認識に基づくものだと考えられます。「番号制度」に関連する議論、論点は非常に広範囲に渡り、これらの全体像を理解することは容易ではありません。私自身は総論として、社会の効率化や透明性の高い社会の実現に向けて、デジタル技術を前提とした個人情報の連携ないし個人情報の利活用が必要であり、そのために「番号制度」のような制度が必要になっていると理解するのがよいのではないかと考えています。

こうした中「番号制度」の導入の課題は、情報セキュリティとプライバシーの対応とされています。これまでも個人情報保護等に関連した様々な情報セキュリティの取り組みがなされてきましたが、「番号制度」における対応と何が違うのでしょうか。私は概ね「個人情報の連携、利活用を前提とした情報セキュリティ」「個人情報を自動的に処理するための情報セキュリティ」だと考えています。このことは、これまでの個人情報保護等に関連する情報セキュリティの考え方にパラダイムシフトを引き起こすと考えています。

以上を踏まえ、本稿では「番号制度」に対して情報セキュリティ業界は何を考えなくてはならないかということを念頭に「番号制度」の動向を説明します。1年前の2010年3月31日発行のJNSA Press 第28号に「社会保障・税に関わる番号制度と情報セキュリティの10年」を寄稿しましたが、本稿は、この続編でもあります。

「番号制度」等の背景

「番号制度」に関して2011年3月時点において最も

重要だと考えられる文書は、1月31日に政府・与党社会保障改革検討本部が決定した「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」になります。この基本方針は、これまで曖昧だった部分についてかなり踏み込んだ方針が示されています。そして、この基本方針に記述されている「番号制度」の基本的な理念は、以下のようなものになります。

- (1) より公平・公正な社会
- (2) 社会保障がきめ細やか且つ的確に行われる社会
- (3) 行政に過誤や無駄のない社会
- (4) 国民にとって利便性の高い社会
- (5) 国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会

この基本的な理念からも情報セキュリティに対する要求の大きさがいくつか読み取れるかと思えます。

現在の状況を理解するためには、「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」が決定されるまでの経緯も理解する必要があります。次ページの図1に2007年頃からの「番号」と言われるものに関連して検討されてきた動向を示します。

図1に示すように「番号制度」等に関連する検討は、概ね「税」「社会保障」「行政」の3つの分野においてなされてきました。これらの分野で「番号制度」等に関連する議論が出てきたのは、それぞれ「税制改革」「社会保障改革」「行政改革」と無縁ではありません。これらは、当初においては個別の管轄省庁に閉じた議論が行われてきましたが、その後、徐々に関連付けられ議論されるようになってきました。

2011年1月24日に開催された社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会(第3回)では、共通番号制度及び国民ID制度の共通事項に関する事務的な検討を重複なく迅速に進めるため、政府・与党社会保障改革検討本部及びIT戦略本部の下に、「個人情報保護」及び「情報連携基盤技術」に関する専門家によるWGを設置することが決定されまし

た。つまり図1で示した統合された議論がなされる体制が初めて示された訳です。

デジタル社会に相応しい社会基盤としての アイデンティティ管理

「税」「社会保障」「行政」等の分野は、社会の基本的なサービスを提供する分野でもあります。そして社会の基本的なサービスであるが故に、サービスを提供するための制度自体は、かなり古くから存在します。古くから存在しているため、これらの制度は元々、紙台帳での運用を前提として作られているところがあり、また、サービスとしても比較的厳格な制度に従って運用されているところがあります。¹

これらのサービスは当然の事ながら、現在ではコンピュータによる処理も利用されています。しかし多くの点で紙台帳を前提とした時代のシステムを強く引きずっており、更にレガシーで厳格な制度が、デジタル技術を本質的に活用したサービスの実現を

困難なものにしているところがあります。

こうしたことに対して、現在議論されている「番号制度」は、これらのサービスのパラダイムシフトを促す動きとも言えます。例えば、行政サービスであれば、申請主義のサービスからプッシュ型のサービスへの転換がパラダイムシフトになります。こうしたことには、行政の本質的な変革が必要になりますが、同時に変革を実行可能なものにするためには「番号制度」や「番号制度」を基に作られる「情報連携基盤」等が必要になると考えられます。

「番号制度」等が解決しようとしている領域は、かなり広範囲に及びます。私自身は、「番号制度」という用語自体は、デジタル社会への移行に関連する様々な問題を解決するため象徴的に使われている用語だと認識しています。ある意味、「番号」だけで解決する問題ではないと理解しています。

基本方針では、複数の機関に存在する個人や法人の情報をも同一人の情報であるということの確認を行うための基盤として構築するために、「番号制度」に

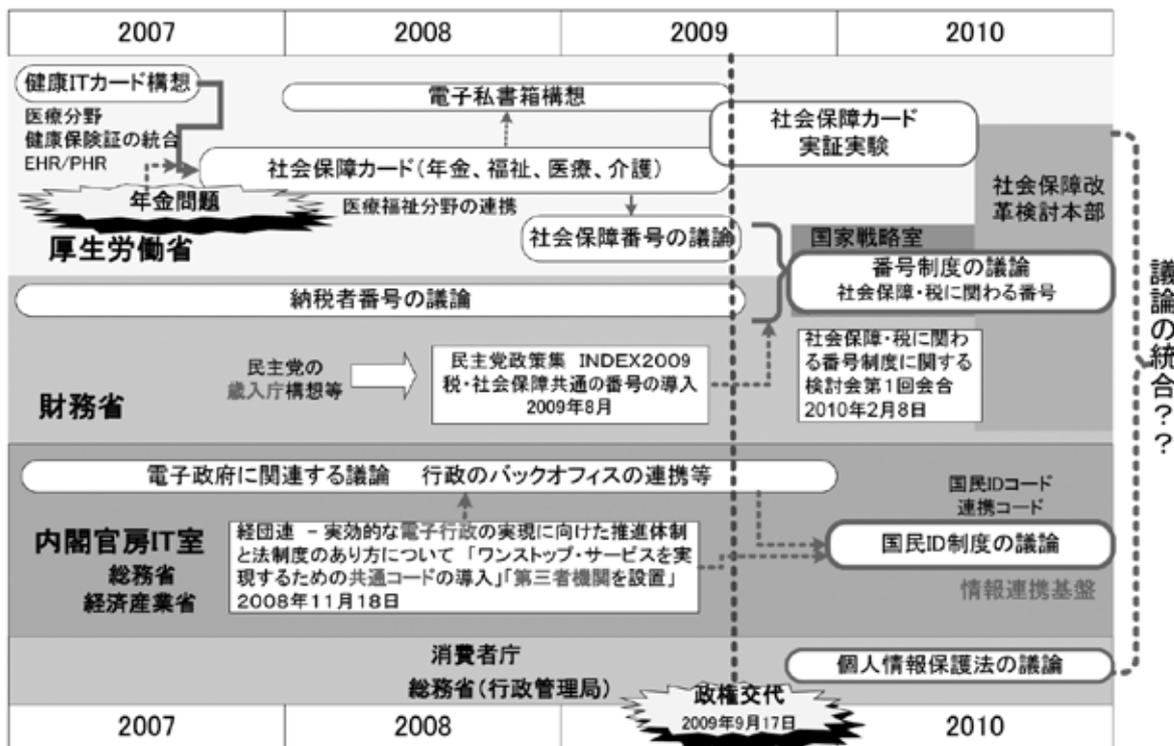


図1 「番号制度」に関連したこれまでの動向

1 このような背景については「2010年3月31日発行のJNSA Press 第28号に「社会保障・税に関わる番号制度と情報セキュリティの10年」で説明しています。

は、以下の3つの仕組みが必要と記述されています。

(1) 付番

新たに国民一人ひとりに唯一無二の民－民－官1で利用可能な見える番号(以下「番号」という。)を最新の住所情報と関連づけて付番する仕組み

(2) 情報連携

複数の機関において、それぞれの機関ごとに「番号」やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付けし、紐付けられた情報を相互に活用する仕組み

(3) 本人確認

個人や法人が「番号」を利用する際、利用者が「番号」の持ち主本人であることを証明するための本人確認(公的認証)の仕組み

私自身は、「情報連携」の仕組みを別枠と捉えて、「付番」「本人確認」更に、住基4情報や、戸籍に記載されている家族関係のような基本的な属性管理等が、今後のデジタル社会に適応する形で再構築される必要があると考えており、今後の社会においては「デジタル時代に相応しい社会基盤としてのアイデンティティ管理」が必要と主張しています。

情報セキュリティと情報セキュリティ ビジネスへのインパクト

「番号制度」の導入の課題は、情報セキュリティとプライバシーの対応とされています。こうした課題の制度的な対応に関しては、「個人情報保護WG」において検討が開始されています。「個人情報保護WG」における現時点での主な検討項目は以下のようなものです。

(1) 第三者機関に関する論点

(2) 自己情報へのアクセス記録の確認に関する論点

(3) 罰則に関する論点

(4) プライバシーに対する影響評価に関する論点

これまでも個人情報保護に関する情報セキュリティの様々な取り組みがなされてきましたが、「番号制度」における対応と何が違うのでしょうか。また、上記の「第三者機関」や「プライバシーに対する影響評価」は、海外では存在する、又は、実績があるにも関わらず、日本において大きな議論にならなかったのはなぜでしょうか。私は概ね「個人情報の連携」「個人情報の利活用」「個人情報を自動的に処理する」こうしたことを目標にしてこなかったからだと考えています。

これまでの個人情報保護法に関連する取組みは、個人情報の利活用を難しくする方向にベクトルが働いていました。これに対して「番号制度」は、組織や制度を横断して「自動的」な個人情報連携を行うことを目指していると考えられます。従って個人情報保護、情報セキュリティの対応も「個人情報の連携をやらなくてはならない」ということを前提に検討する必要があります。こうした前提においては、制度的には「個人情報を自動的に処理する」ために個人情報の処理のルールを明確にする方向に向かうと考えられます。

また個人情報を自動的に処理する情報システムは、その設計時等において事前に評価する方向に向かうと考えられます。こうしたことから「プライバシーに対する影響評価(PIA: Privacy Impact Assessment)」といった制度やプライバシーを考慮した設計(Privacy By Design)といった考え方も重要になると考えられます。個人情報が、その個人自身にとって利活用されるためには、個人の同意に基づく個人情報の利用が重要になります。これには「個人の同意」、これが曖昧性がなく合理的に情報システムに実装できるような制度(ルール)の明確化も必要になると考えられます。

「番号制度」とこの「番号制度」に基づいて構築が検討されている「情報連携基盤」は、今後のデジタル社会の社会基盤となるべきものです。従って、セキュリティとプライバシーの課題に対すると対応自体も「社会基盤」としての対応が要求されます。ここで重

「番号制度と情報セキュリティ」情報セキュリティの考え方にパラダイムシフトを起こす番号制度

要なのは「社会基盤」として機能する必要があるという点になります。情報連携基盤が社会基盤として機能しない「セキュリティ対策」や「プライバシー保護対策」であっては意味をなしません。情報連携基盤におけるセキュリティ対策は、利便性やコストも考慮した適切なセキュリティが必要になり、プライバシー保護としても個人情報の利活用が前提になります。

現在の「番号制度」の議論は、主に社会保障と税分野が中心ですが、こうしたことによる社会の基本的なサービスの変革は、社会全体を変革する方向に向かわせると考えられます。そして以上のような考え方や方向性は、その他の民間分野も含め、これまでの個人情報保護等に関する情報セキュリティの考え方にパラダイムシフトを引き起こし、その結果、情報セキュリティのビジネスにも大きな影響をおよぼすだろうと考えています。

「番号制度」でも求められている組織や制度を横断した個人情報の連携の要求は、現在の個人情報保護法における主務大臣制を見直すことになるかもしれません。主務大臣制等は、業界を越えた個人情報の利活用、連携を阻害しているところがありますが、こうした阻害要因が解決すれば、新たなビジネス領域が生まれます。ビジネスが生まれると、そのビジネスのための情報セキュリティ投資も拡大します。個人にとって利用価値の高い医療記録のような機微な個人情報を連携させる取り組みも必要になりますが、このような個人情報を情報システムとして扱うためには、より一層の情報セキュリティの取り組みが要求されます。こうしたことは、これまでビジネスと成立が難しかった「プライバシー保護技術(PET: Privacy Enhancing Technology)」等の技術も、今後はその有用性が見直されるかもしれません。

おわりに

2000年頃の政府のIT戦略の目標は「世界最先端のIT国家の実現」といったものでした。この中で「世界最先端のIT国家の実現」のための課題として情報セキュリティの確立があり、こうした流れを汲み2000年以降において情報セキュリティに関連する様々な

制度が検討され施行されてきたのかなと思います。しかし10年経ち振り返るに、現時点では「世界最先端のIT国家の実現」には程遠く、情報セキュリティに関連した制度や活動もまたIT国家の実現に大きく寄与してきたとばかりは言えない面もあります。

現時点において個人情報の利活用、情報連携が日本よりも明らかに進んでいる国や地域があります。現在の日本は、こうしたことに対応するための情報セキュリティに関連する制度の整備ということも含めて遅れている国という印象があります。その一方、少子高齢化に対応した社会の構築ということに関して待ったなしの状況にあります。

JNSAが設立されて10年経ちます。JNSAは、この10年の間に情報セキュリティに関する制度の動きに様々に関与してきました。今後は「番号制度」などに関連する情報セキュリティの在り方、更に幅広く少子高齢化社会に貢献するための情報セキュリティの在り方、こうしたことに関して業界団体としても取り組んで行くべきだと考えています。

参考

「社会保障・税に関わる番号制度と情報セキュリティの10年」JNSA Press 第28号

http://www.jnsa.org/jnsapress/vol28/2_tokusyu1.pdf

「電子署名普及に関する活動報告2009」

<http://www.jipdec.or.jp/archives/ecom/results/h21seika/H21results-09.pdf>
3章 「デジタル社会の官民連携サービス」 P 14 - P 24
ブッシュ型の行政サービスのための制度と基盤の考察を行っている。

社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針
本文(平成23年1月31日)

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/pdf/110131/honbun.pdf>

個人情報保護ワーキンググループ及び情報連携基盤技術ワーキンググループ

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jouhouwg/index.html>

社会保障・税に関わる番号制度及び国民ID制度の導入に伴う個人情報の保護に関する基本論点

<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jouhouwg/dai1/siryou12.pdf>

セキュリティ十大ニュースで見るこの10年

セキュリティ十大ニュース選定委員会委員長
工学院大学 情報学部 教授 大木 榮二郎

衝撃的な同時多発テロで、ワールドトレードセンタービルが崩れ落ちる映像はいまだに脳裏から離れない。その年、2001年に始めた「セキュリティ十大ニュース」が10周年を迎えた。毎年その年を振り返る、心待ちにしてきた年末行事であるが、10年続けると「10年間の100大ニュースが集まれば、何か時代の動きがつかめるのではないか」と思えてくる。そんな思いで、十大ニュース選定委員が集まって意見交換をした。

結論から言えば、意外なことに委員の多くの意見は「何も変わっていないように感じる」であった。もちろん様々な変化はあり、新たな脅威が次々と現れ、対策も進化してきた10年であることは間違いなからう。技術と管理の間の大きなうねりもあった。しかし、「変わっていない」と感じるのは、そこに何かセキュリティの本質が潜んでいるのではないだろうか。

「何が変わっていないと思わせるのか」を考えながら、この座談会のまとめに目を通していただけると幸いである。

2月1日、工学院大学新宿校舎にて、セキュリティ十大ニュース10周年座談会が開催され、10年間を振り返っての変化や今後の課題について、セキュリティ十大ニュース選定委員会の各委員間で活発に意見が交わされました。

◇10年間全体を振り返って

これまでの10年の十大ニュースを振り返ってみて、表面上出てくる事件はあまり変わっていないという意見が多く、また、元来セキュリティを考えられていないインターネットのほころびを管理して使ってきた10年との意見も出されました。

◇10年間で見られた変化

まず、多くの委員から、2005年の個人情報保護法施行が潮目だったとの意見が上がりました。

個人情報保護法施行が変化の潮目となった背景として、2002年辺りまでは技術的なセキュリティ対策によって外部からの脅威に対抗することが主でしたが、情報漏洩など内側からの脅威が増加し、またISMS認証制度がスタートしたことで、管理系のセキュリティへの対策も必要となり、2005年頃までに

は技術系と管理系がせめぎ合う状況が生まれていたとの指摘が出ました。

こうした状況での個人情報保護法施行により、一般の人々まで情報セキュリティ意識が広がり、情報を1bitでも逃してはならないという風潮が生まれました。このため、企業は情報の取り扱いに非常に気を遣わなければならなくなり、加えてJ-SOXにより、対策に費やす軸足を管理系に大きく移すという流れになったと指摘がなされました。

実際に、2005年辺りを潮目として、ソフトハウスに委託されるものの質も、技術系のものを作るところから、管理系に変化したとの意見も出されました。

不正アクセス対策という観点では、2003年までは被害に遭った時に対策をした方が安いという風潮もありましたが、Blaster/Slammerの流行により、そうした風潮が変化したとの指摘もありました。また、この年は、マイクロソフト社がセキュリティ対策に本腰を入れ始めた年との意見も出ました。

他に、セキュリティを脅かす側の動機が、自己顕示欲を満たすことから、金銭を搾取することに移り、さらに原子力施設を狙うなど政治的なものにまで変化してきているとの意見も出されました。

◇今後の課題

管理系のセキュリティ対策に軸足が置かれた結果、この数年、様々な課題が生まれていることが各委員から指摘されました。

- 管理面でのセキュリティ対策をやったと言っても、形だけのことが多く、技術に投資がなされていない。また、技術をマネジメントに取り込むことが出来ていない組織も多い。
- 2002年に教科書通りに作ったポリシーが残っていて、改訂できていない企業が多い。そのため、ドキュメントと実際が乖離しているが、違うのが当たり前という認識が出来ており、誰も直さない。また、直そうという提案は嫌がられてしまう。
- 管理系のソフトウェアを国内の法律に合わせて作るにあたり、法律は分かるがプログラムを知らなかった人たちがシステムを作り出している。また、発注者や現場は明日動かすことや工数を優先して考えてしまうため、セキュアなシステムを開発するというスタンスで取り組めていない。
- ID管理やログ管理、インシデント管理など、根本的な部分に顧客が取り組むようになり、管理系から技術系に軸足が戻る傾向も最近見られるが、景気に大きく左右されてしまっている。
- リスクアセスメントをきちんとやらなければならない時期が来ている。導入すべき技術とそうでないものを見極め、導入すべき技術はしっかりと導入して行く必要がある。



- 企業内でセキュリティを担当する部門が、情報システム部門から経営企画室やセキュリティ管理部などの部門に移ったが、両者の間での連携が全くとれていないことが多い。
- 企業内でのセキュリティ教育をどの部門がやるのか、明確に線引きされていない。

一方で、以前までは隠されていた情報漏洩の事実を外部に発表するようになったことなどが、管理系のセキュリティ対策に軸足が置かれた結果の利点として指摘されました。

また、上記の他に次の様な課題もあげられました。

- 情報漏洩などを恐れて連絡網や名簿を作成できないといった後ろ向きな、過度に反応する風潮が進んでしまって、本当はどこまでの情報が出るのが問題なのかといった議論が進んでない。
- SQLインジェクションが最もたちが悪く、今後も今のDBの仕組みだとなくならないだろう。また、この穴をついてくるのではないかと思う。
- PCではなくスマートフォンやウェブアプリ全盛になってきており、それを使う子どもたちのモラル教育をやらなくてはならない。

今回の座談会の議論から、いかに管理系と技術系の対策を一体として行っていくのか、今後の大きな課題として議論していくことが確認されました。

これからも、10年スパンの長期的・大局的視点から情報セキュリティの取り組みを考える機会を持ちたいと思います。皆様からもご意見やご感想をお寄せいただけるのを、セキュリティ十大ニュース選定委員会では心よりお待ち申し上げます。

10年間を振り返ってみて注目されるトピックス

10年間合計100のニュースの内、振り返ってみて注目されるトピックスとして各委員からあがったのは以下の通りで、これを元に意見が交わされました。

2001年

技術面：「W32/CodeRed」世界に蔓延

管理面：9.11NY同時多発テロの発生

2002年

技術面：クロスサイトスクリプティング脆弱性蔓延

管理面：ISMS 認証制度スタート、住民基本台帳ネットワーク運用開始

2003年

技術面：Blaster／Slammerの流行

管理面：情報セキュリティ 監査制度始まる

2004年

技術面：Winny 作者逮捕の衝撃

管理面：IT戦略本部 国家情報セキュリティセンター設置へ

2005年

技術面：SQLインジェクション、猛威を振るう

管理面：個人情報保護法全面施行

2006年

管理面：J-SOX 内部統制実施基準案が発表される

2007年

管理面：食品偽装事件多発、消えた年金記録問題

2009年

技術面：クラウド台頭、Gumblerによる改ざん被害拡散

管理面：政権交代

JNSA ソリューションガイド検討 WG

株式会社シマンテック
WGリーダー 村上 智

■ソリューションガイド検討WG発足について

ソリューションガイド検討WGは、会員交流部会内のWGとして2011年1月に活動をスタートしました。JNSA会員企業のPRの場として、会員企業が有している各種ソリューションを紹介するサイト（JNSAソリューションガイド：仮称）の構築が最大のゴールになります。そのサイトを広く一般にも公開し、会員企業のPRだけではなく、ソリューション検索の目安となるようなサイトを目指します。

■活動の概要

古くからの会員の皆様は、過去に「JNSAセキュリティ製品バイヤーズガイド」なるものが存在していたことをご記憶かと思えます。“ITを活用するすべてのユーザにおくる”をキャッチフレーズに一定時期その役割を得ておりましたが、現在は休眠状態である事実を踏まえ（2009年8月末サイトクローズ）、そのバイヤーズガイドに取って代わるもの、且つ、より良いものを目指し、次年度（平成23年度）の可能な限り早い段階でのWeb公開に向け、WGメンバー間で主に下記要点を中心に様々なディスカッションが実施されております。



【要点】

- 公開するためにWebでのアクセスが可能であること
- 情報は継続して容易にアップデート可能であること
- ディレクトリ型の検索と全文検索型の検索の両方を提供すること
- ソリューションの情報としての価値を高めること
規模、予算、分類などの具体的な情報の登録

幸いにも、各方面で活躍された方々に参集いただき、活発なやり取りが繰り返されております。現状の感触としては、ソリューションガイドサイト構築に向け、良いスタートが切れたと考えております。

何れにしましても、以前存在していたバイヤーズガイド（相当のもの）の復活を望まれている方が予想以上に多い実状を踏まえ、メンバー間で引き続き検討を重ね、早急に結果を出していけるよう活動していきたいと考えております。

■WG発足後の活動実績、及び、今後の活動予定

発足以降、2回の検討会を実施しており、今後の直近のアクションとしては、年度内のWeb仕様決定と次年度の開発に向けた予算の申請が主となってきます。

○ 2011/1/12

ソリューションガイド検討WG第1回会合（兼Kick Off）

○ 2011/2/10

ソリューションガイド検討WG第2回会合

○ 2011/3/10

ソリューションガイド検討WG第3回会合

以降、今後の予定として

○ 2011/3/末

Web仕様決定／予算申請実施

○ 2011/4月以降

ガイドページ運用に向けた実装の開始

WGメンバー 一覧(敬称略)

所 属	氏 名
株式会社アイテクノ	木城 聡
アルプス システム インテグレーション 株式会社	菅野 泰彦
株式会社インフォセック	板垣 茜
NTTデータ・セキュリティ株式会社	田島 正弘
クオリティソフト株式会社	中村 圭介
株式会社JMC	大溝 裕則
株式会社情報経済研究所	勝見 勉
株式会社日立ソリューションズ	田中 直紀
株式会社日立ソリューションズ	扇 健一
株式会社ブリッジ・メタウェア	平田 敬
トレンドマイクロ株式会社/ 会員交流部会長	小屋 晋吾
株式会社シマンテック/WGリーダー	村上 智



会員企業ご紹介 31

NTT データ・セキュリティ株式会社

<http://www.nttdata-sec.co.jp/>



NTTデータ・セキュリティ株式会社は、セキュリティのプロフェッショナルとして、セキュリティを高めるための組織運営の仕組みづくりはもちろんのこと、安全を監視・評価し、脆弱なセキュリティの回復や改善に取り組む仕組み作りを実現します。

お客様がセキュリティを心配せず、安心かつ効率的に事業を進めるためにPCI DSSトータルサービスやセキュリティソリューション、セキュリティ診断、不正アクセス監視・遮断、セキュリティ教育といった、最善なセキュリティサービスを提供しております。

セキュリティコンサルティング / 監査

組織的なセキュリティ運用を円滑に進め、適正なマネジメントプロセスの確立を支援するサービスを提供しています。情報資産を効果的に守るために、情報資産をとりまくリスクを評価し、情報セキュリティを管理するための考え方や手順の策定、認定取得までのコンサルティングを提供しています。

セキュリティ診断

現状のシステムの脆弱性を認識するためのサービスです。お客様環境に合わせたセキュリティ診断により、的確な問題点の指摘や診断後のセキュリティ施策のご提案など、脆弱性検査ツールだけでは得られないサービスを提供しています。

セキュリティ監視運用

不正アクセス監視サービスを24時間365日アウトソーシングすることで、お客さまのネットワーク環境を脅威から防御するサービスです。外部からの不正侵入や内部からの不正行為をリアルタイムに監視することで、状況や危険性を的確に判断し、適切な対処案を提示しています。

セキュリティソリューション

適切なセキュリティ設計、製品の導入を支援するソリューションです。業務効率の低下を抑制し利便性と運用面を考慮します。多様なリスクに対し整理した対策観点のなかで、お客様に合った対策製品の導入や運用を支援しています。

セキュリティ教育

情報セキュリティの基礎から、ITガバナンス、ISMSの構築・運用に携わる実務者・コンサルタントまで幅広いニーズに対応したセミナーを提供しています。また、企業に求められるセキュリティ対策を網羅した「PCI DSS教育シリーズ」も提供しています。全社員にセキュリティ意識を浸透させることを目的とし、基本からテクニカルコースまで、幅広い層を対象としたコースを提供しています。

お問い合わせ先

NTTデータ・セキュリティ株式会社

〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル6F

TEL: 03-5425-1953 FAX: 03-5425-1960

E-mail: info@nttdata-sec.co.jp

インターネットビジネスが急速に展開する中で、セキュリティ課題が急上昇、情報システム全体は複雑化の傾向を辿っています。システムを取り巻くセキュリティの守備範囲は広がり、お客様が独自にセキュアな環境を構築し維持管理していくのは容易ではありません。大塚商会ではITシステムやネットワーク管理など、お客様のシステム担当者として総合的に支援し、いつでも安心して仕事の出来るオフィス環境を提供し、見えざる脅威からお客様をしっかりとお守りいたします。

◆たよれーる マネージドネットワークサービス

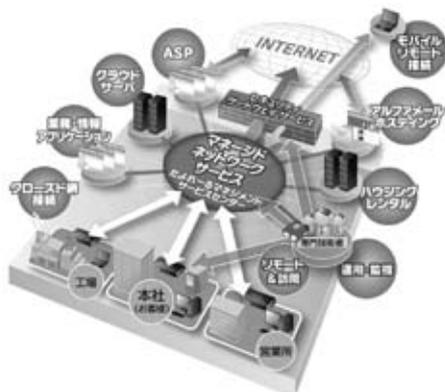
マネージドネットワークサービスは、IT管理ご担当者が兼任でも、不在でも、IT活用を可能にするサービス&クラウド&サポートのトータルサービスメニューです

・クラウド網&モバイル・リモート接続

インターネット接続、セキュリティゲートウェイにWebウイルス対策やWebフィルタリングまですべて月額でおまかせいただけるサービスです。

・PCマネジメントASPサービス

煩雑なPC管理をサーバ不要&月額だけで実現するオトクなサービスです。PC設定情報の保管や資産管理、導入ソフトウェア管理、さらにはインターネット経由でのリモート操作にも対応。お役に立ちます!



◆インターネットおまかせサービス

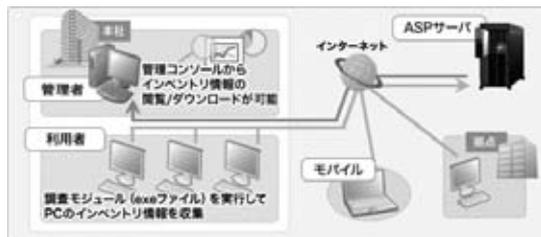
ひとことに「インターネットを導入する」といっても、回線やプロバイダは何がいいか、接続やセキュリティはどうしたらいいか、トラブルが起きた時の復旧はどうしたらいいかなど、たくさんの手間や不安が待ちかまえています。そこで大塚商会では、そんなお困りごとや手間のかかる作業を丸ごと引き受ける「たよれーるインターネットおまかせパック」をご用意しました。

光回線の接続、プロバイダの申し込み、さらにLAN構築からセキュリティ対策まで、「つなぐ」「まもる」といったビジネスに必要なインターネット環境をワンパックでご提供します。さらに、本格的なインターネット活用がしたいお客様には、オプションサービスもご用意しています。設定・設置は、おなじみの弊社担当エンジニアが訪問して行うので、手間もなく、安心しておまかせいただけます。

◆ASP型IT資産管理サービス アセット管理人

「年に1~2回程度、IT資産台帳を作成したい」というケースなのに、機能過多の資産管理ツールを導入するのはもったいないと思いませんか?

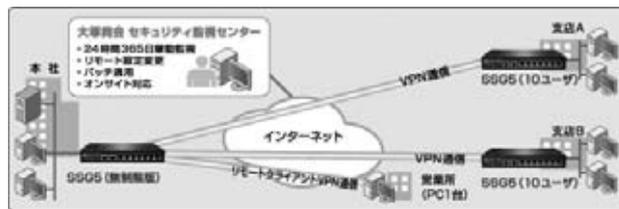
「アセット管理人」なら、IT資産情報の収集に機能を絞り、期末棚卸しなど必要な時にだけご利用いただくことでPC1台あたり年額1,080円(税別)という驚きの低価格でご提供をします。ASP型だから管理サーバも不要、直ぐに簡単にIT資産管理が始められます。



◆ファイアウォール・マネージメント・サービス~FMS~

ファイアウォールは設置したきりパッチも適用していない、ファームウェアも古いままでメーカーサポートが終了して・・・ということはありませんか?

大塚商会では、ゲートウェイ機器を24時間365日監視し面倒な日々の運用管理や障害対応もセキュリティ監視センターからリモートにて迅速に対応する「ファイアウォール・マネージメント・サービス~FMS~」をご提供。システム管理者が不在でも安心・お手軽に最新のゲートウェイセキュリティを実現します。



お問い合わせ先
株式会社大塚商会

〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
TEL: 03-3514-7568 FAX: 03-3514-7564
E-Mail: osm-g@otsuka-shokai.co.jp

ともに考え、創り、ともに用い、守ります

株式会社コンシストは、金融機関の情報システム部門のアウトソーシング化を契機に、1988年に設立されました。「お客様と共にしっかり立ち、一貫性をもってやり遂げる。」を企業理念とし、今日まで金融、保険、社会基盤・不動産分野のお客様を中心に、ビジネス戦略、システムコンサルティングからシステム開発、運用保守までのソリューションサービスをご提供してまいりました。弊社の存在意義は、お客様がいつも安心して業務を進められる環境づくりを行い、頼れるパートナーとしてお客様の成長を支えることです。このため、社員全員が専門家としての技術力の向上と、それに足る人間力の向上に努めています。また、必要に応じて関係するシンクタンク、公認会計士・税理士、他のベンダー等との業務連携も行っていきます。

【サービスの概要】

《お客様の利益を計画する》

- ◆ **ビジネス戦略ソリューション**
 - IT ガバナンス強化支援サービス
 - ・情報化戦略立案支援
 - ・内部統制 (IT 統制) 構築支援
 - ・IFRS (国際会計基準) 導入支援
 - ・クラウド導入支援
 - ・リスクアセスメント (評価) 支援
 - PMO 支援サービス
- ◆ **システムコンサルティング**
 - ビジネスプロセスコンサルティング
 - 業務システムコンサルティング
 - インフラコンサルティング
 - パッケージ製品の評価・選定支援
 - 要件定義支援 (システム発注者側での支援)
 - IT ベンダー見積の評価支援

《お客様の情報を守る》

- ◆ **システムサポート (運用・保守)**
 - ヘルプデスクサービス
 - システム運用サービス
 - ネットワーク運用サービス
 - クライアントパソコン障害対応サービス
 - 定期訪問サービス
 - コンサルテーションサービス
 - ホームページ運用サービス
 - IT プロフェッショナルサービス (年間契約サービス)
- ◆ **システム監査・情報セキュリティ監査**

《実際の運用を見据えて開発する》

- ◆ **業務システムソリューション**
 - フルオーダーでの業務システム開発
 - ・金融 (融資・保証・ファンド・格付、等)
 - ・保険 (保険数理・不動産投資管理、等)
 - ・社会基盤・不動産 (テナント賃貸管理、物流管理、等)
 - 既存パッケージシステムの導入・カスタマイズ開発
 - ・会計・人事給与 等
 - オービックビジネスコンサルタント (OBC) 新 ERP パートナー
 - セミオーダー型業務システム活用による開発
- ◆ **Webサイトソリューション**
 - Webサイトの企画・デザイン・制作
 - テンプレート利用による Web コンテンツ制作
 - Webアプリケーションの開発
- ◆ **インフラソリューション**
 - サーバー・ネットワークの設計・構築
 - グループウェアの環境構築・教育
 - セキュリティポリシーの策定・教育・構築
 - ウィルス対策ソリューション設計・構築
 - クライアント管理・資源管理ソリューション設計・構築
 - セキュリティパッチ適用管理ソリューション設計・構築
 - Web・メール監視ソリューション設計・構築
 - 罹災時対策ソリューション設計・構築

【不動産管理スケルトンパッケージ】



お問い合わせ先

株式会社コンシスト

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-15-9 内神田282ビル6階

TEL : 03-5295-0571 FAX : 03-5295-0860

E-mail : consist-consult@consist.jp

DNP・大日本印刷は、1980年代初頭、ICカードの開発に着手し、以降、キャッシュカードやクレジットカード、電子マネー、鉄道系カードなど、様々な用途に向けてICカードや周辺ソリューションを提供してきました。

現在、ICカードは、企業のセキュリティを強化するキーデバイスとして使われることが多くなってきました。DNPは、ICカードの提供はもちろん、入退室管理システムを含む物理セキュリティ、ICカードで培った各種認証技術を活かした情報セキュリティ、紙文書のライフサイクルを管理するドキュメントセキュリティ、さらには勤怠管理や食堂決済などの福利厚生システムに至るまで、企業に求められるセキュリティシステムやICカードシステムの構築を総合的に請け負っています。

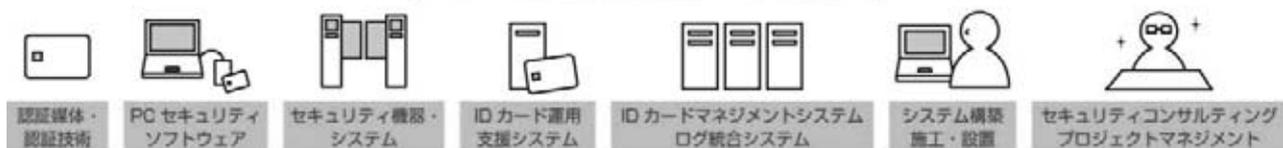
政府の第2次情報セキュリティ基本計画(2009年2月)では「事故前提社会」の基本コンセプトのもとに、政府、重要インフラ、企業、個人のそれぞれが主体的に情報セキュリティ対策を進めることを求めています。

こうした中、DNPではセキュリティビジネスの一層の拡大を予見し、2010年4月、セキュリティソリューションの開発、販売を手がける専門部署を設置。同時期に、銀行・クレジット・証券業界向けセキュリティシステムの開発・構築で、高い評価を得ている株式会社インテリジェント ウェイブを連結子会社化しました。

現在、DNPは、グループ内の営業体制、開発体制を有機的に結びつけた、新たなソリューション提供体制を構築し、セキュリティビジネスを更に拡大させています。

大日本印刷が提供するトータルセキュリティソリューション

オフィスセキュリティ強化をトータルに支援



特定業務向けセキュリティシステム



お問い合わせ先

大日本印刷株式会社
IPS事業部セキュリティソリューション本部

〒162-8472 東京都新宿区榎町7番地

TEL: 03-3513-2740 FAX: 03-3513-2598

URL: <http://www.dnp.co.jp/bf/ss/>

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報

■製品情報■

○スパム対策のパイオニア『Cisco IronPort ESA』

ジェイズ・コミュニケーションが取り扱っているスパム対策アプライアンス『Cisco IronPort ESA』はIPレピュテーション、Domain Key、VOF (Virus Outbreak Filters: ウイルス拡散防止フィルター)、コンテンツフィルターなど、最新のテクノロジーを駆使し、企業の電子メールシステムを保護。不要なメールは事前にブロックします！

【製品情報詳細】

<http://jscom.jp/products/ironport/esa>

◆お問い合わせ先◆

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

担当：営業本部 第二営業部 吉岡

TEL : 03-6222-5858 FAX : 03-6222-5855

E-mail: yoshioka@jscom.co.jp

○レガシーOS、オフライン端末、組込システム向けマルウェア対策

パターンファイル更新を前提としたブラックリストインテグレーション型マルウェア対策が適用しにくい、レガシーOS、オフライン端末、組込システムに対して、McAfee Application Controlでは、ホワイトリストインテグレーション技術にて実行するアプリケーションを制限することで、マルウェアを含む不正ソフトの実行を防止します。

【製品情報詳細】

http://www.mcafee.com/japan/enterprise/white_list/

◆お問い合わせ先◆

マカフィー株式会社

<http://www.mcafee.com/japan/contact/hojin.asp>

○Webフィルタリングソフト

「InterSafe WebFilter Ver.7.0」

組織での利用が広がるソーシャルメディア、WebメールでのHTTPS通信に標準対応※。HTTPS通信を解析し、フィルタリング、アクセスログ・ポストログの出力による書き込み内容・添付ファイルの復元を実現します。また、オプションのログ分析ソフトでアクセス状況を素早く、簡単に把握・分析・監視、保管したログの有効活用を可能にします。

※Proxy版のみ

【製品情報詳細】

<http://www.alsi.co.jp/security/is/>

◆お問い合わせ先◆

アルプス システム インテグレーション株式会社

TEL : 03-5499-1331

■サービス情報■

○定期的な自己診断を実現する、セキュリティ診断内製化支援サービス『TIGER STRADA』登場！

『TIGER STRADA』は、弊社のセキュリティプロフェッショナル集団「タイガーチームサービス」も利用している高品質のセキュリティ検査ツールを使用。より効果的に利用するためのトレーニングから検査結果へのアドバイス等も提供します。

また、社内のセキュリティ運用体制整備支援まで、セキュリティ診断の内製化を包括的に支援します。質の高いセキュリティ診断を、お客様自身で定期的に行うことができるようになります。

【サービス情報詳細】

<http://www.gsx.co.jp/service/tigerstrada.html>

◆お問い合わせ先◆

グローバルセキュリティエキスパート株式会社
事業開発部

TEL : 03-3457-1900 E-mail: strada@glbex.com

○InfoCIC ネットワークセキュリティ監視サービス

高度なスキルを備えた専門アナリストが、お客様のネットワークに接続されているFirewall/UTM、IDS/IPS製品のログを「24時間365日」(*)監視する、マネージド・セキュリティ・サービスです。平常時のログ解析レポートはもちろん、障害発生時の原因切り分け、緊急対応(オプション)まで一貫したサービス提供により、不正アクセスを早期発見、対応することが可能になります。

(*)お客様からの問合せ対応時間帯は、サービスにより異なります。

【サービス情報詳細】

<http://www.infosec.co.jp/service/security/12.html>

◆お問い合わせ先◆

株式会社インフォセック 営業本部

TEL : 03-5432-8258

E-mail : contact-info@infosec.co.jp

イベント開催の報告

第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム
やるべさ！インターネット安全教室 in 北海道

【日 時】2010年11月20日(土) 13:30~17:30(開場 13:00)

【会 場】ホテルさっぽろ芸文館 蓬莱の間

【主 催】経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

【共 催】北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぼろ)、NPOくるくるネット、旭川情報産業事業協同組合

【後 援】警察庁、北海道、北海道警察本部、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会、札幌市PTA協議会、北海道旅客鉄道株式会社、北海道新聞社、北海道テレビ、一般社団法人LOCAL

2010年11月20日(土)にホテルさっぽろ芸文館にて「第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム」を開催いたしました。

本シンポジウムは、地域の情報セキュリティに関する現状を知り、対応策を考えると共にその結果を各地の普及啓発活動に活かしていこうという趣旨で2008年度に始まりました。各地域で情報セキュリティ普及啓発活動に携わる方々を対象にしていますが、全国の「インターネット安全教室」共催団体の方々にも参加していただき、第1回の福井、第2回の宮崎での開催に引き続き3回目の開催となり、当日はこの日のために札幌に集まっていた全国の共催団体メンバー33名に一般参加者を含め、合計約86名の方にご参加いただきました。また、今回は各地の「インターネット安全教室」の様子のパネル展示や休憩時間と終了後の「ネット安全相談コーナー」も行いました。当日の講演の様子を簡単にご紹介致します。



乃田氏開演ご挨拶

第1部 講演

まず初めに経済産業省情報セキュリティ政策室課長補佐の乃田昌幸氏に開演のご挨拶をいただいたあと、講演「平岡中学校における情報モラル教育の推進」に入りました。札幌市立平岡中学校校長である高田稔己先生のお話のあと、情報教育担当教諭である尾崎廉先生にご講演いただきました。尾崎先生は動画や音声などを効果的に取り入れた大変わかりやすいスライドを用い、学校にインターネットが入った1996年から情報教育を担当する現在までをわかりやすくお話いただきました。

2000年から「教育の情報化」に関する業務に携わり、期待して2006年教育の現場に戻った尾崎先生は、実際には何も変わっておらず、むしろネットいじめなどのネット上のトラブルが数多く発生していたという事実で驚愕したそうです。そこで、この年から学校改革を始めた平岡中学校では、まず、情報モラル教育の「教育課程への位置づけ、全校の指導体制の確立、指導資料の整備」の3点に取り組んだそうです。指導を行うだけでなく、生徒と共に問題解決型の学習に取り組み、失敗と試行錯誤を重ねた上で、現在では年間を通して道徳の授業等で情報モラル教育に取り組んでいるとのことでした。

情報モラル授業は、「授業・生徒指導・問題の防止策」の3つがきちんと来ていないとならないということがこの実践を通してわかったという点が印象的

でした。事象だけを捉えて解決しようとしてもその原因まで考えないと解決しない、まさにその通りだと思います。また、「情報モラルは、PDCA (plan-do-check-act)ではなくDCPA (do-check-plan-act)ではないか」というお話も印象的でした。情報モラルは知識や教育だけでなく、生徒に考えさせることが重要、大切なことは実は「情報モラル教育」ではなく「情報教育」なのではないか、等々、非常に考えさせられる内容の講演でした。

引き続き、「インターネットの落とし穴～あなたも無関係ではられない～」というタイトルで、「インターネット安全教室」講師である株式会社ディアティの山田英史氏にご講演いただきました。インターネットを利用する上での注意点とペニーオークション、ワンクリック詐欺、振り込む詐欺など最新の脅威も含めてわかりやすく説明していただきました。

第2部 パネルディスカッション

「情報セキュリティ普及啓発の取り組み紹介とフリーディスカッション」と題し、「インターネット安全教室」の共催団体を代表して3団体の方よりそれぞれ特徴的な取り組みをご紹介いただき、その後、第1部の講演者も交えてフリーディスカッションを行いました。



パネルディスカッション風景

共催団体の取り組みとして、まずNPO法人くるくるネット(室蘭)鳥山晃氏より「ネットいじめに関する取り組み(子どもと携帯電話プロジェクト)」についてお話いただきました。鳥山氏からの提案として、交通安全教室のような一律の窓口があると学校側も対応しやすい、ネットいじめから子供をどう守るか、危機感を持った上で既存の団体等と連携して取り組みをしていきたい、というお話がありました。続いて、NPO法人きんきうえぶ(大阪)の阿部吉彰氏からは「行政と協働で開催した事例について」というタイトルで、行政と全く関わりのないNPOが行政とつながりを持つまでの経緯についてお話いただきました。最後に財団法人ハイパーネットワーク社会研究所(大分)七條麻衣子氏より「地域からのセキュリティUP」というタイトルで、「ネットあんしんセンター」の相談内容やネットあんしん講習会についてのお話をいただきました。そして、JNSA事務局長下村より「インターネット安全教室について」と題し、「インターネット安全教室」の現在に至る背景と内容について簡単にご説明致しましてから、パネルディスカッションに入りました。

昨今の快適なインターネット環境の整備に伴い、オンラインバンキングやネットオークション、ツイッター、SNS、電子書籍などの高度なサービスが提供され、それを利用する人も一般の方々まで拡大しています。このような状況を踏まえて、今後問題になるであろう問題点とそれについての対策について、



ネット安全相談コーナー

イベント開催の報告

会場の方々の意見もとりいれながらディスカッションを行いました。

初めに急激なインターネット環境の変化と新たな脅威や課題について山田氏に話をしていただき、各パネラーからの意見と会場からの意見もとり入れながらフリーディスカッションを行いました。初めてインターネットに触れるのがツイッターである人が増えているという意見に驚きましたが、ツイッターは個人情報の露出に関わるのでトラブルにつながりそうなユーザも多いそうです。また、共催団体の方々は、「インターネット安全教室」を行う上での悩みや意見も発言されていました。

インターネットはそれ自体が危険なのではなく、使う人がどう使うかの問題であり、いかに危ないところを見分けるかは、確かに難しいことです。

「インターネット安全教室」の場で情報セキュリティについての重要性を伝えていくことが今後ますます重要になっていくであろう、という乃田課長補佐の結びの言葉により、パネルディスカッションは終了となりました。2時間も長時間、積極的に討論に参加された会場の方々の熱意をぜひ次回、来年度のシンポジウムへ繋げていきたいと思います。

開演ご挨拶	経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室 課長補佐 乃田 昌幸
第1部 講演 「平岡中学校における情報モラル教育の推進」	
学校が組織として、情報の機密性、完全性、可用性を維持することと情報モラル教育を推進するための要件 ～学校経営の視点から～	札幌市立平岡中学校校長 高田 稔己
すべての教員が取り組む情報モラル教育の実践 ～情報モラル教育と生徒指導、家庭・地域との連携、校内への普及～	札幌市立平岡中学校情報教育担当教諭 尾崎 廉
「インターネットの落とし穴 ～あなたも無関係ではいられない～」	株式会社ディアイティ 山田 英史 (「インターネット安全教室」講師)
第2部 情報セキュリティ普及啓発の取り組み紹介とフリーディスカッション	
1. 情報セキュリティ普及啓発の取り組み紹介	
○ ネットいじめに関する取り組み	NPO法人くるくるネット 鳥山 晃
○ 行政と協働で開催した事例について	NPO法人きんきうえび 阿部 吉彰
○ 地域からのセキュリティUP	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 七條 麻衣子
2. フリーディスカッション	
◇ モデレーター	●下村 正洋(JNSA 事務局長)
◇ 参加者	●乃田 昌幸 ●山田 英史 ●鳥山 晃 ●阿部 吉彰 ●七條 麻衣子

「第1回日韓(韓日)情報保安シンポジウム」の報告

【日 時】1月20日(木) 13:00~20:30

【会 場】JWマリオットホテル

【主 催】KISIA(韓国知識情報保安産業協会) JNSA(日本ネットワークセキュリティ協会)
JASA(日本セキュリティ監査協会)

【後 援】知識経済部(MKE)、韓国インターネット振興院(KISA)

【参加人数】合計128名 <内訳>主催者関係者:30名、一般参加者:89名、プレス:9名

時 間	内 容	備 考
13:00~13:20	開会の辞 挨拶 // 歓迎の辞	KISIA会長 イ・トクチュン JNSA副会長 中尾 康二 JASA会長 土居 範久 知識経済部局長 チョー・ヨンシン
13:20~14:00	日本の情報保護市場の現況	勝見 勉 (JNSA市場調査WGリーダー/IPA 研究員)
14:00~14:20	日本ネットワークセキュリティ協会 活動紹介	下村 正洋(JNSA 事務局長)
14:20~14:50	日本の情報保護監査制度紹介	永宮 直史(JASA 事務局長)
14:50~15:10	日本の個人情報保護法施行の状況	丸山 司郎 (JNSAセキュリティ被害調査WGメンバー/ラック)
15:10~15:50	韓国の情報保護現況紹介	イ・キヨン常勤副会長(KISIA)
15:50~16:00	Coffee Break	
16:00~17:40	— パネル討論 — 日・韓情報保護産業の未来と両国の 協力方案	座 長 中尾 康二 JNSA 副会長 ヨム・フンリョルKIISC学会長
17:40~17:50	休 憩	
17:50~19:00	参加企業紹介	各国5社、総10社
19:00~20:30	ネットワーキング晚餐	参加企業 広報映像上映

イベント開催の報告

2011年1月20日、氷点下の韓国ソウルにて第1回日韓情報保安シンポジウムが開催されました。JNSAとKISIA・JASAは2010年10月に相互協力の提携を結び、今後協力して活動を行うこととなりました。

今回のシンポジウムの開催はその一環となります。今年は韓国で行いましたので、次回は東京で開催を予定しています。

※日本・韓国情報セキュリティ業界団体提携についてのプレスリリースはこちら。

<http://www.jnsa.org/press/2010/101006.pdf>

日本からは、日本の情報保護市場の現況について市場調査WGリーダーの勝見氏より講演があり、また、JNSA・JASA両団体の活動の紹介とJNSAインシデント被害調査WGメンバーである丸山氏より日本の個人情報保護法施行の状況について講演がありました。その後、各国の有識者によるパネルディスカッションを行いました。言葉の壁はあるものの、短い時間でしたが実りある交流ができたと思います。アンケートの結果を見ても、おおむね好評であり、次回もぜひ参加したいという声も聞かれました。次回は東京で2011年秋の開催を予定しています。ぜひご興味ある方はご参加下さい。



JASA 会長 土居氏ご挨拶



JNSA 副会長 中尾氏ご挨拶



パネルディスカッションの様子

NSF2011

2011年1月25日(火)、東京、ベルサール神田にてシンポジウム「Network Security Forum 2011」が開催されました。

当日は、のべ256名もの方に来場いただき、午前中は、KDDI株式会社情報セキュリティフェローでJNSA副会長の中尾康二氏、ISF(Information Security Forum)のGlobal Vice Presidentのステイブ・ダービン氏、そして株式会社イグラーセキュリティ日本支社長で韓国KISIA(大韓民国知識情報セキュリティ産業協会)対外協力幹事の崔正濬氏がそれぞれ講演を行いました。午後からは、JNSA活動発表として、2トラックに分かれ、ワーキンググループ(WG)の内容に基づいたセッションおよびBoFが行われました。

当日の基調講演とトラックAのセッションの概要を簡単にご紹介します。



講演

[S1] 「クラウド導入に向けた情報セキュリティ技術の最先端 ～JNSA/ISFにおける共同研究成果を含む～」

講演者：中尾康二氏

クラウド環境においても、脅威の元はマルウェアになると考えられることから、マルウェアの分類や発生歴史、近年マルウェアの中でもBlaster以来の大規模感染が広がっているConfickerについて紹介されました。こうしたマルウェアは登場から40年を経て、愉快犯、自己顕示目的から金銭目的のものに発展し、クラウドの特徴にフィットした大規模分散協調してきており、その対策が必要との指摘がなさ

れました。

次に、ITU-TのクラウドコンピューティングFG(Focus Group)での議論の最新動向と、その中で抽出されつつある「セキュリティ管理、監査に関わる技術」「アカウント/ID管理」「ネットワーク監視、インシデント対応に関する技術」「仮想化セキュリティ」といったクラウドセキュリティの課題について、ENISA(European Network and Information Security Agency)やCSAでの検討内容も参考にあげながら紹介されました。

最後に、JNSAとして、特にクラウド機能を提供する側としての視点から技術的セキュリティ機能のガイドライン化、規格化してISOやITU-Tに、ISFと共同で提案していくという枠組みを進めるための具体的な議論をしているとの報告がありました。

イベント開催の報告

【S2】「情報セキュリティとリスクマネジメント ～セキュリティ専門家の大きな挑戦とISFの 役割～」

講演者：スティーブ・ダービン氏

はじめに、ISFの成果提供の仕方を表すISFセキュリティモデルの紹介、最近12ヶ月間に行った研究とその報告書、2011年の第一四半期の活動予定、外部サプライヤーとの関係など果たすISFの役割の紹介がなされました。

次に、クラウドやソーシャルメディアの広がりが生み出す組織にとって新たな脅威に触れながら、こうした新たな脅威についてもISFは解決するため、変化を続けたいとの意欲が示されました。また、ISFが提供していくものとして、技術的な管理の方法、問題解決のために方針の改定、教育を提供していくことがあげられ、特に教育の重要性を強調されました。

将来の展望として、保護主義の台頭など政治的、規制・罰則の強化など法的、アウトソーシングの増加や犯罪など経済的、ホームワーキングの拡大など社会文化的、クラウドコンピューティングなど技術的なそれぞれの側面から今後の直面するであろう脅威があげられました。脅威への対策には時間がかかることから、ISFとして出来るだけ多くの情報を提供し、メンバー企業が出来るだけ早く準備に入れ、将来の脅威に備えられる様にしていくため、戦略的なレベルでリスクの再評価を行い、脅威に対する考え方を考える助力をし、セキュリティに関する手法を見直していくといったことにこれからも取り組ん



スティーブ・ダービン氏

でいくと述べられました。

【S3】「韓国の知識情報セキュリティ事情及び 最近の 이슈」

講演者：崔正濬氏

韓国の情報セキュリティ事情について、まず韓国の情報セキュリティ関連組織・団体の紹介がありました。次に情報セキュリティ市場現況が解説されました。それによれば、情報セキュリティ企業は、国家防衛の観点から政府による支援もあって約200社が存在し、その市場規模は9000億ウォン(約650億円)、その内、情報セキュリティサービスのシェアは20%と比較的小さく、購入先比率では国・公共機関の比重が大きく、政府予算の増減に影響されることでした。

最近の情報セキュリティ・イシューとして、韓国においても個人情報流出事故の多発により国民と企業の不安感が広がり個人情報保護法の制定に向けた動きが進んでいること、またサイバーテロから情報通信網を保護するため全ての公共機関に対し「セキュリティ管理・監視センター」設置が義務化されたことが説明されました。

また、韓国政府により成熟期に入ったIT産業の持続的成長と繊維や機械、エネルギーなど他の産業との融合により、成長力の維持と生産性の向上などを図る「10大IT融合戦略」が示されていることが紹介され、そうした産業間、技術間に発生する脆弱性の解決の必要性などから融合セキュリティが情報セキュリティ産業の新たな成長の軸として浮上していると



崔正濬氏

のことでした。こうした融合セキュリティの具体例としてスマートグリッド・セキュリティが解説されました。さらに、融合セキュリティ管理・監視システムについても動画を交えながら、解説がなされました。

JNSA 活動発表

【A1】「業務に基づく中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」についてご報告

報告者：出社してから退社するまでのリスク対策WGリーダー
元持哲郎氏(アイネット・システムズ)

このガイドラインは業務に基づくリスク分析・評価・対応・対策方法として作成され、対象とする企業は、従業員300人以下で「責任の明確化・職務の分類が行われているがセキュリティ対策が十分でない企業」または「責任の明確化・職務の分類が行われていない企業」であり、対象読者となるのが「企業のシステム管理者」または「システム管理を外注している管理者」であること。また、このような対象企業と対象者にとって、情報の洗い出しなしでセキュリティ対策が可能になること、業務に伴うリスクが判別できること、具体的なリスク対策が行えること、その対策を継続的に行っていくことを目的としていることが解説されました。

ガイドラインの構成は、情報セキュリティ管理策があげられた第1部と業務に基づく情報セキュリ

ティ対策例の第2部、さらに暗号アルゴリズムなど具体的な対策を提示した参考資料からなっていること、使用の際には、その各部を関連させながら使用出来るようになっていることが説明されました。

今後に向けては、実際の事件・事故に基づき対策例を提示すること、クラウドサービス利用に特化して対策例を提示すること、スマートフォン、タブレットなど新しいデバイスへの対応が課題として報告されました。

【A2】「リスク定量化への第一歩～紛失は居酒屋ではない、社内で起きてるんだ！」

報告者：セキュリティ被害報告WGリーダー
大谷尚通氏(NTTデータ)

「情報セキュリティインシデントに関する調査」の2010年上半期速報結果によると、漏えい人数、想定被害賠償総額とも前年同期を大幅に下回り、2010年全体を通して2009年に比べ大幅に減少すると見込まれるとのこと。また、最終判断は下半期のデータ分析待ちながら、上半期は管理ミスの割合が減少しており、漏洩原因に新たな変化の兆しがあることが合わせて報告されました。

次に、情報インシデント発生状況をより高い精度で把握するために2010年からWebアンケートで実施された「インシデント発生確率調査」の結果報告によれば、会社員が携帯電話・パソコン・USBメモリの



トラックB「情報セキュリティ女子育成 BoF」

イベント開催の報告

紛失・盗難にあう年間発生確率は約4~6%であり、電子メール、FAXを誤送信する確率は約40%であったとのことです。また、パソコンの紛失・盗難は、「飲酒して酔っている時に飲食店や交通機関でなくした」との回答が4.0%だったのに対し、「勤務中、社内でもなくした」と回答した人が29.0%と最も多い結果となったことが示されました。同時に、業務に使用している私物の携帯電話・USBメモリや会社貸与のパソコンの紛失は報告しない傾向があること、紛失しやすい人の存在がデータで示され、インシデントの発生対策のポイントとして、こうしたケアレスミスへの対策が、重大なインシデント対策につながるとの提言がありました。

【A3】「統計解析手法を使用したリスク分析へのアプローチ」

報告者：リスク評価検討WGリーダー
二木真明氏(住商情報システム)

リスク評価検討WGは2010年度から活動を開始したWGで、まず、その活動のスタンスが説明されました。従来の情報セキュリティのリスク評価はボトムアップで行われ、リスクの所在や原因、相対的な大きさを判断できるので、対策を考えるためには必須であるものの、リスク総量を求めると誤差が積み上がってしまう問題があり、総量を直接推定出来ないかとの議論から、トップダウンでのリスク定量化に取り組んでいるとのことです。

その具体的な取り組みとして、「情報セキュリティインシデントに関する調査」の過去データや「インシデント発生確率調査」結果利用した試算結果が示されました。

同WGの今後の方向性として、各種の公的データから業種別確率分布の抽出を2011年度中に進め、また、インシデント発生確率調査を元に、公的データを個人や環境的な属性で補正する方法を検討していくこと、さらに被害額と発生確率の相関関係の検証していくこと、最終的にはJNSAから提供する各種

統計値を自社データで補正する方法まで視野に入れて検討していることが明らかにされました。

【A4】「セキュリティ対策のモデル化と可視化(マップ化)への取り組み」

報告者：情報セキュリティ対策マップ検討WG
奥原雅之氏(富士通)

同WGでは2010年度は、前年度までに試作を進めた「マルウェア分県図」を元に、分県図のツリー化を進め、また対策をオブジェクトに見立てると整理しやすいとの考えから、対策のオブジェクト化を進め、対策に付随する様々な要求のバリエーションを、基本となる対策オブジェクトの「メソッド」として位置づけたことが解説されました。

このオブジェクト化によって、対策オブジェクトを基本と派生に区別することにより扱う「基本的な」対策の数を劇的に減らすことが出来、対策がどのような要素で出来ているのかをモデル化することが出来るという効果があったとのことでした。

続いて、マルウェア対策についてツリー化した対策分県図とメソッド図を合成し、対策ツリー(一覧)を縦軸に、対策メソッドを横軸にして作成された「対策×メソッド図」について説明がなされました。ISO/IEC27002の要求事項を青くプロットした図が例示され、「対策×メソッド図」が特定のガイドラインの要求事項を正確にプロットでき、ガイドライン比較に使える可能性が言及されました。

最後に標準対策マップの検証、最終報告書の作成を進める活動3年目突入に向け、これまでの知見を生かし、夢のある「マップ」を描くことへの強い意欲が示されました。

【A5】BoF「情報セキュリティの現在、過去、未来」

まず、コーディネータの高橋正和氏(マイクロソフト)より、過去から現在に起こった変化として「インターネットのインフラ化」「境界領域モデルの崩壊」

「リアクティブな対処の限界」「PDCAの功罪」が議論の題材として提示されました。

続いて、パネラー各氏のショートプレゼンテーションが行われ、勝村幸博氏(日経パソコン)は、過去10年どのような脅威を伝えてきたかを示しながら、近年効果的な対策を提示できずわかりにくくなった脅威の変化によって、報道姿勢も対策を伝えることから脅威をできるだけ取り上げ「ネットは安全になっていない」事を伝えることに力を注ぐようになったとの発言がありました。齋藤衛氏(インターネットイニシアティブ)からは、未来に向けて、既存の防御方法が利用できないクラウドや既存の対策を迂回する複合型攻撃への対策の必要性や公私の境界が不明瞭なスマートフォンなど携帯電話の利用、情報漏洩など利用者の意識に依存する課題の対策の必要性が指摘されました。元ISS社長で、Investment Portrait Limited CEOの林界宏氏からはビジネスの視点から、セキュリティのインフラ化、つまりメインストリームのマーケットへの変化により、表だってセキュリティといわれなくなった時に、本当のビジネスチャンスが広がり、セキュリティは成長し続けるだろうとの指摘がありました。

ディスカッションに入ると、フロアを巻き込み、例えばアンチウイルスベンダーは、ウイルスに対する薬の役割を果たすだけでなく、その解析結果を表に出し、他の業界とも共有していくべきとの意見やセキュリティを訴求するためのホラー(脅威)意味については、営業現場では顧客に通じなくなっており、顧客のリスクに合わせてソリューションを入れる様に変化という指摘や、逆に実際に脅威を味わった顧客には営業をしやすいとの指摘が出るなど、白熱した議論が展開されました。

最後に、コーディネータの高橋氏が「技術的にはクラウドや攻撃の仕方が変化する中で境界別防御では対処できなくなり、リスクマネジメントというところにシフトしていかないと顧客に通じなくなっている。将来的にベンダーが持っているソリューションをそういう視点から組み合わせたりしながら提示、提供していく必要がある。また、顧客も二極化していて、ベンダー野崎をいっているレベルの高い顧客がいる一方、セキュリティとは何かというレベルの顧客もいることから、それぞれに合わせたソリューションを提供していくことになる。」とまとめ、閉会となりました。



トラックA「情報セキュリティの現在、過去、未来」BoF

賀詞交歓会とJNSA賞授賞式のご報告

賀詞交歓会

去る2011年1月25日(火)、JNSA主催による賀詞交歓会がベルサール神田にて開催されました。約130名の方々にご参加いただき、盛況な会となりました。

今回は、総務省大臣官房審議官 武井俊幸氏、経済産業省商務情報政策局 審議官 富田健介氏、内閣官房情報セキュリティセンター内閣参事官 高田充人氏、また、JNSAと協力関係にある、Information Security Forum(ISF)からは、Global Vice President のスティーブ・ダービン氏、KISIA(韓国知識情報保安産業協会)からは会長のイ・ドクチュン氏よりご挨拶をいただき、独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)理事長 藤江一正氏に乾杯の音頭をとっていただきました。

この他にも会員企業の方をはじめ、多くの政府関係や公益法人の方にもご参加頂き、交流を深めていただく場となりました。

また、今年度で5回目を迎えたJNSA賞の授賞式も執り行われました。

JNSA 賞授賞式

JNSAでは、情報セキュリティ向上のための活動を積極的に行い広く社会に貢献した、あるいはJNSAの知名度向上や活動の活性化等に寄与した個人、団体、JNSAワーキンググループを対象に表彰を行う「JNSA賞」を2006年度に発足しました。

この賞は、情報セキュリティの向上に寄与された方々を広く紹介し、その活動を称え、更に積極的な活動をしていただけるよう設置したもので、広く社会に情報セキュリティが根付くきっかけとなり、より良い社会を実現できる一助になればと考えています。

5回目の今年度は、JNSA賞の趣旨に沿う活動に貢献した個人、団体、JNSAワーキンググループの推薦を、自薦・他薦で2010年9月に募集し、10月の幹事会で推薦候補者を決め、12月に大和会長職務代行副会長と各部会長の選考委員会で受賞者を決定しました。

賀詞交歓会で行われた授賞式で、各受賞者への表彰状・表彰楯・金一封が授与されました。次頁に受賞者の皆さんをご紹介します。



武井氏



富田氏



高田氏



ダービン氏



ドクチュン氏



藤江氏

個人の部 (2件)

◇ 情報セキュリティ向上のための活動を積極的に行いJNSAの活動の活性化等に寄与

○嘉津 義明 氏 (株式会社シマンテック)

U40部会の2代目部会長としてJNSAの活動ならびに情報セキュリティ業界の若手育成に大きく貢献した。

○米沢 晋 氏 (株式会社ISAO)

U40部会の前ラボネットWGリーダー、また、現勉強会企画検討WGリーダーとしてJNSAの活動ならびに情報セキュリティ業界の若手育成に大きく貢献した。

ワーキンググループ(WG)の部 (2件)

◇ WGの活動成果が社会に対して広く認知され、セキュリティの向上に貢献

○日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

(代表：株式会社ラック 武智 洋 氏)

「マネージドセキュリティサービス選定ガイドライン」「MSSP事業者サービスマップ」等の成果物を公開し、JNSAの知名度向上と情報セキュリティの向上に大きく貢献した。

○セキュリティ理解度チェック WG

(WGリーダー：株式会社JMC 大溝 裕則 氏)

2007年度のWG発足以来、「知っておきたい情報セキュリティ理解度セルフチェック」や「情報セキュリティ理解度チェックサイト」の運用や問題作成などを担当、サイトは多くの利用者に利用・評価され、JNSAの知名度向上と情報セキュリティの向上に大きく貢献した。

特別賞 (2件)

◇ インターネット安全教室を中心とする情報セキュリティ普及啓発活動を活発に実施することにより、広く一般社会のセキュリティ知識の向上に貢献

○特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会(理事長 根本 雅昭 氏)

○特定非営利活動法人おおたIT市民ネットワーク(代表 堀口 昌彦 氏)



2010年度 「インターネット安全教室」のお知らせ

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。

会場では参加者全員に、情報セキュリティ対策のポイントをわかりやすく解説する教材「インターネット安全教室」、子ども向けの「小中学生のためのインターネット安全教室」「まんがインターネット安全教室」、家庭向けリーフレット「親子で守って安全・安心10か条」を配布し、情報セキュリティの向上にお役立ていただいております。

今年度は、昨今の携帯電話によるネット利用の低年齢化にも配慮し、学校や家庭で子どもと先生・保護者が携帯電話の利用方法を楽しく学べるサイト「ケータイ使う前にチェック！安心安全なケータイの使い方教室」を公開いたしました。

また、11月20日には、パソコンや携帯電話によるトラブル回避について考えるシンポジウム、「第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム」を開催いたしました。
(詳しくは、18ページの報告記事をご参照下さい。)

経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) は、引き続き全国各地の共催団体の方々のご協力を得て「インターネット安全教室」を開催し、さらなる情報セキュリティ普及啓発活動を展開してまいります。

なお、現時点での開催状況は以下のとおりです。

【開催概要】

【主催】 経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

【共催】 全国各地のNPO、団体、自治体、学校等

【後援】 警察庁、その他各開催地大学・新聞社・県・県警等(以上予定)

【開催一覧】 (次頁)一覧をご覧ください。(2011年3月1日現在)

最新の開催状況については、「インターネット安全教室」をご確認ください。

<http://www.net-anzen.go.jp/>



◆「インターネット安全教室」共催団体募集について◆

以下の地域での開催にご協力いただける団体を募集しております。

山形県、茨城県、高知県、その他離島など

- ・一般市民向けの情報セキュリティセミナーを実施したいがコンテンツがない
- ・教材を製作するにもコストも手間もかかるのでなかなかできない
- ・セミナー運営のノウハウがない
- ・しかし、情報セキュリティは大切。普及活動を行わないといけないと思っている

とお考えの団体等におかれましては、是非とも「インターネット安全教室」の共同開催をご検討下さい。また、そのような団体をご存知の方は是非事務局までご紹介下さい。

詳しくは下記のお問い合わせ先までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】 NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)事務局(担当:林・坂内)
E-Mail:caravan-sec@jnsa.org

2010年度「インターネット安全教室」開催一覧

(2011.3.1現在)

	日程	開催地	共催団体	会場
1	4月2日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	聖マリアンナ医科大学病院 医学部 6階 大講堂
2	4月6日(火)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	国立磐梯青少年交流の家 講堂
3	4月11日(日)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
4	4月12日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	神奈川県立産業技術短期大学校 3階 大教室
5	4月16日(金)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山市立五福公民館
6	4月24日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	ゆめおおかオフィスタワー 5階 会議室3
7	5月12日(水)	秋田	NPO法人ノースウインド	ITチャオ!
8	5月22日(土)	石川	(社)石川県情報システム工業会	石川県産業展示館1号館 「e-messe kanazawa 2010」
9	5月24日(月)	大阪	NPO法人きんぎょうえび	河内長野市立千代田小学校
10	5月31日(月)	大阪	NPO法人きんぎょうえび	河内長野市立南花台東小学校
11	6月2日(水)	大阪	NPO法人きんぎょうえび	河内長野市立石仏小学校
12	6月4日(金)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立強戸小学校 多目的ホール
13	6月5日(土)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市役所本庁舎 1階会議室
14	6月6日(日)	福井	NPO法人ナレッジふくい	加賀市立山中中学校
15	6月7日(月)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	垂井町立宮代小学校
16	6月7日(月)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	垂井町立宮代小学校
17	6月10日(木)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立中央小学校 生活課室
18	6月18日(金)	大阪	NPO法人きんぎょうえび	河内長野市立南花台東小学校
19	6月22日(火)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	垂井町立表佐小学校
20	6月22日(火)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	垂井町立表佐小学校
21	6月28日(月)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立南小学校 ランチルーム
22	6月30日(水)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	垂井町立合原小学校
23	7月1日(木)	群馬	NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立沢野中央小学校 多目的ホール
24	7月1日(木)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	阿南市那賀川社会福祉会館3階大ホール
25	7月6日(火)	大阪	NPO法人きんぎょうえび	河内長野市立千代田中学校

	日程	開催地	共催団体	会場
26	7月6日(火)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立三日市小学校
27	7月8日(木)	秋田	NPO 法人ノースウインド	ITチャオ!
28	7月12日(月)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	九里町立南山田中学校
29	7月13日(火)	群馬	NPO 法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立旭中学校 体育館
30	7月14日(水)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	仁愛女子短期大学
31	7月14日(水)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立長野小学校
32	7月15日(木)	群馬	NPO 法人おおたIT市民ネットワーク	太田市立九合小学校 図書室
33	7月15日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立東小学校
34	7月15日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立東小学校
35	7月16日(金)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	猪苗代町立東中学校 体育館
36	7月17日(土)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	笠間地域ケアプラザ 3階 多目的ホール
37	7月22日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分市野津原公民館
38	7月25日(日)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	佐伯市保健センター「和楽」
39	7月26日(月)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市役所本庁舎 1階大会議室
40	8月5日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達学習交流館 1階多目的ホール
41	8月19日(木)	長野	NPO 法人グループHIYOKO	塩尻情報プラザ
42	8月20日(金)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	川東タウンセンター マロニエ 集会室 202
43	8月27日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	津久見市役所 大会議室
44	8月27日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	津久見市役所 大会議室
45	9月3日(金)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立南花台西小学校
46	9月3日(金)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立楠小学校
47	9月3日(金)	鹿児島	NPO 法人鹿児島インフアーメーション	奄美市名瀬公民館 金久分館
48	9月6日(月)	三重	PCシエル	四日市市中部地区市民センター
49	9月10日(金)	東京	江戸川区立東葛西中学校	江戸川区立東葛西中学校
50	9月16日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	伊達市立松陽中学校 体育館
51	9月16日(木)	群馬	NPO 法人おおたIT市民ネットワーク	南ふれあいセンター
52	9月16日(木)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	福井県生活学習館ユニー・アイふくい 学習室 101
53	9月17日(金)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	白河市立白河中央中学校 体育館
54	9月17日(金)	東京	目黒区原町小学校	目黒区原町小学校
55	9月17日(金)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	福井県嶺南消費生活センター
56	9月21日(火)	北海道	北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぼろ)	札幌市立しらかば台小学校
57	9月24日(金)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	相鉄岩崎学園ビル 8階 809室
58	9月30日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分市情報学習センター 2階 AV ホール
59	10月5日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	由布市役所庄内庁舎 2階 大会議室
60	10月7日(木)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	垂井町立岩手小学校
61	10月8日(金)	広島(新規)	近畿大学工学部	近畿大学工学部・広島キャンパス マルチメディア講義室
62	10月10日(日)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	会津大学 大講義室
63	10月10日(日)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	泉ヶ丘センタービル 4階 第7集会室
64	10月10日(日)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	泉ヶ丘センタービル 4階 第7集会室
65	10月13日(水)	神奈川	藤沢市	村岡公民館 学習室
66	10月13日(水)	福岡	西日本短期大学	西日本短期大学 本館4階 コンピュータ教室
67	10月14日(木)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	福島県立会津第二高等学校 視聴覚室
68	10月17日(日)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学 交流センター 多目的ホール

	日程	開催地	共催団体	会場
69	10月18日(月)	秋田(新規)	秋田大学	秋田大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 大セミナー室
70	10月28日(木)	神奈川	藤沢市	辻堂公民館 第1談話室
71	10月30日(土)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	関市立旭ヶ丘中学校
72	10月30日(土)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	龍谷大学 瀬田キャンパス RECホール 1F 小ホール
73	11月6日(土)	岐阜	NPO法人泉京・垂井	垂井町立垂井小学校 体育館
74	11月10日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	玖珠町商工会館 2階大研修室
75	11月11日(木)	福井	NPO法人ナレッジふくい	福井県立大学福井キャンパス 交流センター 講堂
76	11月18日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	横須賀市役所 本庁舎 3号館 5階 正庁
77	11月18日(木)	神奈川	藤沢市	長後公民館 文化室
78	11月20日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	川崎市宮前市民館 大会議室
79	11月22日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	平塚市立花水小学校
80	11月24日(水)	大阪	NPO法人さんきょうえぶ	河内長野市立高向小学校
81	11月25日(木)	神奈川	藤沢市	片瀬公民館 第2談話室
82	11月25日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日出町役場 3階大会議室
83	11月25日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日出町役場 3階大会議室
84	11月26日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	豊後高田商工会議所 2階ホール
85	11月27日(土)	愛知	NPO東海インターネット協議会	IMYビル 8階 会議室
86	11月28日(日)	北海道	旭川情報産業事業協同組合	旭川市科学館 1階 研修室
87	12月2日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム 藤沢市	藤沢市役所 職員会館 3階 第4・5会議室
88	12月3日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	国東市立豊崎小学校
89	12月5日(日)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県立彦根工業高等学校
90	12月6日(月)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	杵築商工会館 2階ホール
91	12月7日(火)	青森	財団法人八戸地域高度技術振興センター	八戸インテリジェントプラザ 2階「アイピーホール」
92	12月7日(火)	岐阜	多治見市情報センター	多治見市情報センター
93	12月10日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分市立城南小学校
94	12月11日(土)	北海道	NPO法人くるくるネット	室蘭市中小企業センター 中会議室
95	12月11日(土)	栃木	NPO栃木県シニアセンター	とちぎ青少年センター 第1研修室
96	12月14日(火)	神奈川	藤沢市	鶴沼公民館 学習室2
97	12月14日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	佐伯市保健福祉総合センター(和楽) 2階第1会議室
98	12月17日(金)	北海道	北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぼる)	江別市立中央中学校
99	12月20日(月)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分市立大道小学校
100	12月21日(火)	神奈川	藤沢市	湘南台公民館 第1談話室
101	12月22日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	国立大分工業高等専門学校
102	1月7日(金)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	和歌山県立情報交流センター Big-U 研修室3
103	1月12日(水)	群馬	NPO法人おたIT市民ネットワーク	太田市立葎川西小学校
104	1月14日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	竹田商工会議所 2階 ホール
105	1月15日(土)	福島	特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会	白河市立五箇中学校 多目的ホール
106	1月18日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	白杵商工会館 3階 大会議室
107	1月20日(木)	群馬	NPO法人おたIT市民ネットワーク	太田市立藪塚本町南小学校
108	1月20日(木)	長野	NPO法人グループHIYOKO	塩尻市市民交流センター“えんぱーく” 2階 ICTルーム
109	1月22日(土)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山県ITセンター マルチメディアシアター
110	1月22日(土)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーション	鹿児島アリーナ 1階 会議室

	日程	開催地	共催団体	会場
111	1月24日(月)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	宇佐商工会館 1階 中ホール
112	1月26日(水)	神奈川	藤沢市	御所見公民館 第1談話室
113	1月28日(金)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	なかつ情報プラザ 会議室 1-1
114	2月3日(木)	神奈川	藤沢市	善行公民館 第2談話室
115	2月4日(金)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立天見小学校
116	2月4日(金)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	河内長野市立小山田小学校
117	2月5日(土)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山県ITセンター マルチメディアシアター
118	2月6日(日)	山口	山口県セキュリティマネジメントフォーラム	山口県教育会館
119	2月9日(水)	香川	e-とびあ・かがわ	e-とびあ・かがわ(情報通信交流館) BBスクエア
120	2月10日(木)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	北島町立北島南小学校 体育館
121	2月10日(木)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日田商工会館 大会議室
122	2月11日(金)	福井	NPO 法人ナレッジふくい	坂井市立丸岡南中学校
123	2月12日(土)	大阪	NPO なら情報セキュリティ総合研究所	大阪市立小松小学校
124	2月15日(火)	熊本	NPO 法人NEXT熊本	くまもと県民交流館パレオ 10階パレオホール
125	2月16日(水)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山県ITセンター マルチメディアシアター
126	2月18日(金)	神奈川	藤沢市	湘南大庭公民館 第1談話室
127	2月19日(土)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会	美咲町旭町民センター
128	2月19日(土)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会	美咲町柵原総合文化センター
129	2月20日(日)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会	美咲町中央公民館
130	2月22日(火)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	大分市立碩田中学校
131	2月23日(水)	兵庫(新規)	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科地域ICT推進協議会	兵庫県立大学大学院 応用情報科学研究科 大講義室
132	2月23日(水)	大分	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	日田市立南部中学校
133	2月24日(木)	群馬	NPO 法人おおたIT市民ネットワーク	毛里田行政センター
134	2月24日(木)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	葉山町福祉文化会館 大会議室
135	2月24日(木)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	石井町立浦庄小学校 図書室
136	2月27日(土)	神奈川	NPO 情報セキュリティフォーラム	海老名市役所 附属棟D・E会議室
137	3月4日(金)	鳥取(新規)	ナルク鳥取	とりぎん文化会館 2階 第4会議室
138	3月5日(土)	神奈川・川崎 (新規)	川崎市立下小田中小学校・土曜施設開放ボランティア	川崎市立下小田中小学校 パソコン教室
139	3月5日(土)	富山	(株)富山県総合情報センター	富山県ITセンター マルチメディアシアター
140	3月6日(日)	岐阜	かにぼそこんくらぶ	可児市桜ヶ丘公民館
141	3月6日(日)	鹿児島	NPO 法人鹿児島インフアーメーション	かごしま県民交流センター 3階 小研修室1
142	3月12日(土)	滋賀	NPO 滋賀県情報基盤協議会	龍谷大学 瀬田キャンパス
143	3月13日(日)	岐阜	NPO 法人泉京・垂井	関ヶ原ふれあいセンター
144	3月13日(日)	大阪	NPO なら情報セキュリティ総合研究所	関西学院大学 大阪梅田キャンパス
145	3月16日(水)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	富田林市立福祉青少年センター
146	3月17日(木)	千葉	NPO 浦安防犯ネット	浦安市入船中学校
147	3月23日(水)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	富田林市立金剛公民館
148	3月24日(木)	大阪	NPO 法人きんぎうえぶ	羽曳野市立羽曳が丘コミュニティセンター
149	3月26日(土)	岐阜	多治見市情報センター	多治見市産業文化センター 3階 中会議室
150	3月26日(土)	大阪	NPO なら情報セキュリティ総合研究所	大阪市立大隈西小学校
151	3月29日(火)	三重	くわなPCネット	桑名市総合福祉会館 第2会議室

情報セキュリティ対策

平成22年度

中小企業向け指導者育成セミナー

～ケーススタディによる実践型研修!～

参加無料

中小企業の経営者等に対して、情報セキュリティに対する適切なアドバイスを行なう地域の指導者を育成するため、全国で指導者育成セミナーを開催いたしました。

3年目となる本年は、事例に基づいたケーススタディを通じ、「リスクの洗い出し」、「対策方法の立案」、「情報セキュリティに関する事故などの対応(インシデントレスポンス)」の習得を目指した実践型セミナーとなりました。

主催	経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)
後援	日本商工会議所、全国商工会連合会、NPO法人ITコーディネータ協会、全国中小企業団体中央会、社団法人中小企業診断協会、開催地の商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会
開催地・日程	全国25箇所で開催(開催地別日程は下表のとおり)

セミナー実施会場別日程

(全国25ヶ所)

ブロック	都道府県	地域後援団体	開催日	実施会場	参加人数
北海道	北海道①	札幌商工会議所	2010年11月2日(火)	北海道経済センター	42名
	北海道②	函館商工会議所 / 北海道中小企業団体中央会道南支部	2010年11月26日(金)	函館商工会議所	20名
東北	青森	八戸商工会議所 / 財団法人八戸地域高度技術振興センター	2011年2月2日(水)	八戸インテリジェントプラザ	28名
	秋田	秋田商工会議所	2011年2月18日(金)	秋田商工会議所	23名
	宮城	仙台商工会議所	2010年10月25日(月)	仙台商工会議所	47名
関東	栃木	宇都宮商工会議所	2011年2月8日(火)	ホテルニューイタヤ	26名
	埼玉	さいたま商工会議所 / NPO法人ITプロ技術者機構	2011年1月24日(月)	大宮ソニックシティ	43名
	東京①	東京商工会議所	2010年12月9日(木)	東京商工会議所ビル	84名
	東京②	東京商工会議所	2011年2月15日(火)	東京商工会議所ビル	73名
	神奈川①	神奈川県商工会議所連合会 / 神奈川県商工会連合会	2010年10月7日(木)	相鉄岩崎学園ビル	84名
	神奈川②	神奈川県商工会議所連合会 / 神奈川県商工会連合会	2011年1月17日(月)	相鉄岩崎学園ビル	53名
	長野	松本商工会議所 / 社団法人長野県情報サービス振興協会	2011年2月10日(木)	松本商工会議所	39名
中部	富山	富山商工会議所 / 富山県中小企業団体中央会 / 富山県情報産業協会	2010年11月12日(金)	富山県総合情報センター	24名
	愛知	名古屋商工会議所 / 社団法人中部産業連盟	2010年10月21日(木)	中産連ビル	90名
近畿	滋賀	滋賀県商工会連合会	2010年10月28日(木)	コラボしが21	30名
	京都	京都商工会議所	2011年2月25日(金)	京都商工会議所	51名
	大阪①	大阪商工会議所	2010年11月30日(火)	大阪商工会議所	57名
	大阪②	大阪商工会議所	2010年12月13日(月)	大阪商工会議所	60名
	兵庫	神戸商工会議所、NPO法人ITC近畿会	2011年2月16日(水)	神戸市教育会館	37名
中国	岡山	岡山商工会議所	2010年11月17日(水)	岡山商工会議所	35名
	広島	広島商工会議所 / NPO法人ITC広島	2010年12月17日(金)	広島商工会議所	44名
四国	徳島	徳島県商工会連合会	2010年10月22日(金)	あわぎんホール	21名
九州	福岡	福岡商工会議所	2010年10月13日(水)	福岡商工会議所	46名
	大分	大分商工会議所 / NPO法人大分IT経営推進センター	2010年12月16日(木)	大分商工会議所	32名
沖縄	沖縄	沖縄県商工会議所連合会 / 那覇商工会議所 / 財団法人沖縄県産業振興公社	2010年12月6日(月)	沖縄産業支援センター	31名

本事業のホームページでは、情報セキュリティの基礎知識やビデオ解説入りeラーニング、確認テストなどを掲載しています。情報セキュリティの基礎知識の再確認にお使いください。
 中小企業情報セキュリティ対策促進事業ホームページ <http://www.jnsa.org/ikusei/>

JNSA ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

● 「JNSA2010年度活動報告会」(予定)

会 期: 2011年6月9日(木)
主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会
会 場: ベルサール神田

● PKI Day 2011 (予定)

会 期: 未定
主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会
PKI相互運用技術 WG
会 場: 未定

後援・協賛イベントのお知らせ

1. ガートナー セキュリティ&リスク・マネジメント
サミット2011

主 催: ガートナー・ジャパン株式会社
日 時: 2011年4月19日(火)
会 場: 東京コンファレンスセンター
URL: <http://gartner.jp/re/srm17/>

2. ガートナー ITインフラストラクチャ&データ
センターサミット2011

主 催: ガートナー・ジャパン株式会社
日 時: 2011年4月27日(水) ~ 28日(木)
会 場: 目黒雅叙園
URL: <http://gartner.jp/re/dc14/>

3. ワイヤレスジャパン2011 / モバイルパワー
2011

主 催: 株式会社リックテレコム
日 時: 2011年5月25日(水) ~ 5月27日(金)
会 場: 東京ビッグサイト西3・4ホール
URL: <http://www.wjexpo.com>

4. 第15回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム

主 催: 和歌山県、和歌山県警、白浜町
情報システムコントロール協会大阪支部(ISACA)
和歌山大学、近畿大学生物理工学部、
NPO情報セキュリティ研究所 計7団体
日 時: 2011年5月26日(木) ~ 5月28日(土)
会 場: 和歌山県立情報交流センター Big-U
URL: <http://www.sccs-jp.org/>

5. Interop Tokyo 2011

主 催: Interop Tokyo 2011 実行委員会
日 時: 2011年6月7日(火) ~ 6月10日(金)
会 場: 幕張メッセ
URL: <http://www.interop.jp>

6. 自治体総合フェア2011

主 催: 社団法人日本経営協会
日 時: 2011年7月13日(水) ~ 7月15日(金)
会 場: 東京ビッグサイト 東展示棟
URL: <http://www.noma.or.jp/lgf/>

JNSA 部会・WG2010 年度活動

1. 社会活動部会

(部会長: 西本逸郎 氏 / 株式会社ラック)

外部に向けた情報発信や対外的な社会貢献活動、国際連携や他組織との連携などを推進する。具体的には、政府関連のパブコメ対応や勉強会などの対外活動、委託事業や外部への普及啓発などの社会貢献活動、指導者育成や講師派遣などの対外的支援活動、国際・他団体連携などを進める。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー: 平田敬 氏 / 株式会社ブリッジ・メタウェア)

2009年度に引き続き、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の内容検討や地方シンポジウム開催に向けた検討、共催団体へのサポートを行う中で普及啓発活動を進めていく。

【中小企業情報セキュリティ対策促進WG】

(リーダー: 西本逸郎 氏 / 株式会社ラック)

2009年度に引き続き、経済産業省の委託事業である「中小企業情報セキュリティ対策促進事業」の指導者育成セミナーの企画・運営を行う。サブWGとして、ビデオ検討サブWGと講師サブWGの2つのWGで育成事業の検討、サポートを進めていく。

<中小企業ビデオ検討サブWG>

(リーダー: 西本逸郎 氏 / 株式会社ラック)

指導者育成セミナーで教材として使用するビデオ映像のシナリオを検討する。

成果物は、情報漏えい事例ビデオ。

<中小企業講師サブWG>

(リーダー: 持田啓司 氏 / 株式会社大塚商会)

指導者育成セミナーでのプログラムとテキストの検討を行う。

2. 調査研究部会

(部会長:加藤雅彦 氏 / 株式会社インターネットイニシアティブ)

主に調査活動と技術的研究や勉強会などを行う。

JNSAで例年行っている被害額調査や市場調査以外にも、製品・サービス調査や勉強会なども積極的に行う。また、技術的研究としてはIPv6やクラウドコンピューティングなどの新技術の研究、その他勉強会などを行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー:大谷尚通 氏 / 株式会社NTTデータ)

これまでと同様に2009年1年間に発生した情報漏えいによる情報セキュリティ被害の実態を調査し、情報漏えいインシデントの傾向、対策状況、組織に与えるインパクト等を定量的に分析し、報告書として公開する。また、情報漏えい以外の情報セキュリティインシデントについて算定モデルを具体化し、アンケート・調査を行い、組織に与えるインパクト等の定量化を目指す。

予定成果物は

- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書(本編、英訳版)」
- 「2009年度 情報セキュリティインシデントに関する調査データCD-ROM」
- 「2010年度 情報セキュリティインシデントに関する調査上半期速報」
- 「インシデント発生確率に関する調査報告書」(仮)。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー:勝見勉 氏 / 株式会社情報経済研究所)

情報セキュリティに関する市場の状況ならびに規模等を調査・分析し、WG参加者、JNSA、業界、行政の参考に供する。併せて参加者の勉強・研鑽の場として活用してもらい、業界知識の拡大、人脈の展開、調査分析スキルの向上に資する。

2009年度と同様の調査が実施されるなら、継続受注を目指して、調査を継続する。

予定成果物は、「2010年度版情報セキュリティ市場調査報告書」。

【IPv6 セキュリティ検証WG】

(リーダー:林憲明 氏 / トレンドマイクロ株式会社)

IPv6の導入に二の足を踏んでいる管理者を推進していくことを目的として発足。

年間を通しての活動は、IPv6機器のリストアップと一部製品の検証をU40部会のラボネットWGと連携して行う他、勉強会やEnd to endのセキュリティ検証を行う。

【スマートフォン活用セキュリティポリシーガイドライン策定WG】

(リーダー:加藤智巳 氏 / 株式会社ラック)

スマートフォンは多数の組織において業務利用が決定あるいは検討されているほか、ユーザが個人所有のスマートフォンを組織内に持ち込み、使用する機会は今後ますます増加すると考えられる。

本WGではスマートフォンをビジネスに利用しようとする際の脅威を想定し、以下の問題、

- ・PCに適用される従来型のセキュリティ管理策をそのままスマートフォンに適用することは困難な場合があること
- ・セキュリティ管理策がスマートフォンを利用することのメリットを損なう危険性があること

を踏まえ、組織の情報セキュリティ対策を見直すために有用な情報を提供することで、企業の情報セキュリティ向上に寄与する。

3. 標準化部会

(部会長:中尾康二 氏 / KDDI株式会社)

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。具体的には、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。特に、クラウドコンピューティングに関連するセキュリティガイドラインの策定については、ISFとの連携を進めながら、標準化部会全体のテーマとして検討を実施していく。また、国際標準との親和性の高い案件については、国際標準への提案も視野に入れて、議論を進めることとしたい。

【セキュリティにおけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー:宮川晃一 氏 / 日本ビジネスシステムズ株式会社)

アイデンティティ管理の必要性の啓発および導入指針の提示などによる普及促進、市場活性化を目的とする。

予定成果物は、解説書第4版。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー:伏見論 氏 / 株式会社情報数理研究所)

セキュアなシステム開発、ソフトウェア開発に役立つ情報の収集・評価・検討を行う。

予定成果物として独自のものは特にないが、検討結果は国際規格案等に反映される。

【情報セキュリティ対策マップ検討WG】

(リーダー:奥原雅之 氏 / 富士通株式会社)

「情報セキュリティ対策マップ」の作成に関する以下のアウトプットを作成する。

- ・組織全体の情報セキュリティ対策の状況を確認することができる

「情報セキュリティ対策マップ」のコンセプト

- ・これを作成するための手法や記述モデル
- ・実例としての汎用的な標準情報セキュリティ対策マップ案
予定成果物は、標準対策マップ案、マップ作成ガイド(仮称)および、キーマンズネット記事。

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー：中尾康二氏/KDDI株式会社)

ISFとの連携、共同検討を柱とする活動を推進する。本活動は、WG内に閉じたものとせず、JNSAの関係者で共有する方向としたい。そのため、本WGの役割は、国際連携のための牽引役として新規トピックの探索を含め活動することを目的としたい。

予定成果物は、クラウドコンピューティングセキュリティのためのガイドライン(ISFとの共同成果物)

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰氏/セコム株式会社)

ネット社会における信頼(TRUST)の仕組みを提案、提言していく。今年度もPKI day 2010などのイベントでの提案、提言を行う。

予定成果物は、「番号制度とPKIの関係等」等のペーパーを出すことを検討している。

【リスク評価検討WG】

(リーダー：二木真明氏/住商情報システム株式会社)

2010年度は統計手法を使用した、トップダウンの定量的リスクアセスメントについて検討する。あまりモデルを複雑化せず、近似的にリスクの評価が可能な形を目指す。なお、統計データ、方法論については、調査研究会の被害調査WGと情報共有しながら進める。

予定成果物は、トップダウンアプローチによるリスク定量評価手法検討報告書

4. 教育部会

(部会長：安田直氏/株式会社ディアイティ)

良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、その成果を会員共同プロジェクトや産学協同プロジェクトを実施することにより会員ならび社会に還元する。

予定成果物は、調査レポート他。

【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー：長谷川長一氏/株式会社ラック)

情報セキュリティ人材の育成を行うセキュリティ講師のスキルの調査と研究を実施する。調査と研究の成果は、報告書として取りまとめ、JNSA教育部の他のWGの活動や、他の部会及びJNSA会員企業へのフィードバックとして活用できるようにする。

予定成果物は、「2010年度セキュリティ講師スキル実証実験報告書(仮)」

【情報セキュリティ教科書執筆WG】

(リーダー：塩見友規氏/

三井物産セキュアディレクション株式会社)

以前作成した「情報セキュリティプロフェッショナル教科書」の普及、活用方法の検討などを行う。

【情報セキュリティ基本教育実証WG】

(リーダー：平山敏弘氏/日本アイ・ビー・エム株式会社)

平成22年度は、岡山理科大学での講義対象を広げ、履修2単位対象となる半期(6ヶ月)で計15回の講義を実施予定。

5. 会員交流部会

(部会長：小屋晋吾氏/トレンドマイクロ株式会社)

情報セキュリティ業界の健全な発展のために、会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。具体的には勉強会や会員交流会の企画、情報交換・情報発信等を行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：大溝裕則氏/株式会社JMC)

日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。

予定成果物は、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の顧客向けサイトの作成。

【JNSAソリューションガイド検討WG】(新規)

(リーダー：村上智氏/株式会社シマンテック)

JNSA会員企業のPRの場として、会員企業のソリューションを紹介するページの内容検討を行う。

作成したページは広く一般に公開し、会員企業のPRだけでなくソリューション検索の目安となるようなページを目指す。

予定成果物は、「JNSAソリューションガイド(仮)」の作成。

6.西日本支部

(支部長：井上陽一氏/JNSA顧問)

JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として、中小企業に軸足を置いた活動を行う。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー：嶋倉文裕氏/

富士通関西中部ネットテック株式会社)

「入社してから退社するまでのリスク対策WG」で明示されたそれぞれの業務に潜む情報セキュリティ上のリスク対策状況を判断する診断ツールとして、中小企業に活用してもらえるようにブラッシュアップを行ない、リスク視点⇒情報資産管理視点⇒情報セキュリティ対策実践と紐付ける。

【入社してから退社するまでのリスク対策WG】

(リーダー：元持哲郎氏/アイネット・システムズ株式会社)

中小企業で想定される一般的な業務を洗い出し、それぞれの業務に潜む情報セキュリティ上のリスクを特定し、各リスクに対する対応・対策をシートにとり纏めると共に、DSS化が望ましい業務ごとのDSS化を目指す。

予定成果物は、業務別リスク洗い出しシートと、中小企業向け業務別DSSの作成。

【企画・運営WG】

(リーダー：斎藤聖悟氏/

株式会社インターネットイニシアティブ)

JNSA会員に加えて非会員も対象に、西日本企業のセキュリティ啓発を目的としたセミナー・勉強会を実施。セキュリティ対策を行う事への理解度をより高める。秋に、対外向けに西日本支部としてのメインセミナーを実施する予定。

予定成果物は、リスク対策WG活動の進捗と合わせつつ、中小企業の情報セキュリティ対策支援WG活動報告書の続編の作成を行う。

7.U40部会

(部会長：前田典彦氏/株式会社Kaspersky Labs Japan)

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的とする。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー：一宮隆祐氏/日本電気株式会社)

JNSA内にてラボネットを利用した検証での環境の提供と、ラボネットを利用した技術検証を実施する。

予定成果物は、IPv6関連ではIPv6セキュリティ検証WGと共同で、IPv6環境接続後の実地検証を行い、レポートを行う。また、DLNA検証を行う。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー：米沢晋氏/株式会社ISA0)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。勉強会は講師からの講義だけにとどまらず、グループディスカッションやハンズオンも取り入れ活発な意見交換を行う。部会員以外のJNSA会員からも勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・講師との人脈形成を行う。

8.情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)

(代表：与儀大輔氏/株式会社ラック)

今年度は下記を目的として活動を行う。

- ・情報セキュリティ人財育成アーキテクチャガイドの改定
- ・ガイドに基づく実証実験
- ・人財育成シンポジウム開催
- ・情報セキュリティ資格マップの作成

予定成果物は、情報セキュリティ資格マップおよび、アーキテクチャガイド2010版の作成。

【広報WG】

(リーダー：勝見勉氏/NPO日本セキュリティ監査協会)

ISEPAの活動成果とISEPA会員団体の情報発信の支援を目的として下記の活動を行う予定である。

1. 「情報セキュリティ人財アーキテクチャガイド」の改訂版発行：電子版のダウンロード提供方式を原則とする。
2. 「情報セキュリティ人財サミット」の開催：今年度も情報セキュリティ大学院大学で企画がある場合は可能な範囲で協力する。
3. ISEPA ホームページの改訂：必要なアップデートと見直しを適宜行う。

【スキルWG】

(リーダー：衣川俊章氏/(ISC)2 Japan)

今年度は主に下記の活動を行う予定である。

1. 非資格保有者を主対象にした人材調査
2. ITスキル標準などを保有している他団体との意見交換と整合性検証

【相互認証WG】

(リーダー：小林佑光 氏 / SEA/J)

今年度は主に下記の活動を行う予定である。

1. 各資格団体が個別に実施している連携割引などを調査しサイトに掲載予定
2. 情報セキュリティ資格マップを作成し公開予定

9.日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

(代表：武智洋 氏 / 株式会社ラック)

本年度も引き続き4つのWG活動を中心として、セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進する事業を実施することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促す活動を行う。

予定成果物は、ガイドライン及び関連法規に関するドキュメント他。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー：許先明 氏 / 株式会社ブロードバンドセキュリティ)

サービス利用者向けガイドラインの完成と外部発表を予定。

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー：川口洋 氏 / 株式会社ラック)

セキュリティオペレーション技術、最新セキュリティ動向などの共有を図るため内部講師、外部講師による内部セミナーの実施と内部向けセキュリティ技術レポートの作成を継続して実施予定。

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】

(リーダー：出口幹雄 氏 / 富士通株式会社)

関連法規一覧(解説付き)とケーススタディの完成と外部発表を予定。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー：多田昭仁 氏 / 株式会社日立情報システムズ)

内部向け技術セミナー、外部向け技術セミナーのイベント企画、広報資料(公開Web、パンフレット等)の更新を予定。

JNSA 役員一覧 2011年2月現在

会長職務代行副会長

大和 敏彦 株式会社ブロードバンドタワー
副会長 高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
副会長 中尾 康二 KDDI株式会社

理事 (50音順)

池田 修一 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大城 卓 新日鉄ソリューションズ株式会社
小橋 喜嗣 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
勝見 勉 株式会社情報経済研究所
兜森 清忠 マカフィー株式会社
川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社
桑田 潤 大日本印刷株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
下村 正洋 株式会社デアイティ
橘 伸俊 株式会社ネットマークス
西尾 秀一 株式会社NTTデータ
西本 逸郎 株式会社ラック
日暮 則武 イーデザイン損害保険株式会社
村上 智 株式会社シマンテック
山野 修 EMCジャパン株式会社
吉原 勉 株式会社インターネットイニシアティブ

幹事 (50音順)

安達 智雄 日本電気株式会社
大島 耕二 株式会社ネットマークス
大溝 裕則 株式会社JMC
勝見 勉 株式会社 情報経済研究所
嘉津 義明 株式会社シマンテック
加藤 雅彦 株式会社インターネットイニシアティブ
門田 進一郎 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
北折 昌司 東芝ソリューション株式会社
郷間 佳市郎 株式会社日立情報システムズ
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
近藤 伸也 キヤノンITソリューションズ株式会社
佐藤 憲一 株式会社OSK
佐藤 徹次 ネットワンシステムズ株式会社

佐藤 友治 株式会社ブロードバンドセキュリティ
下村 正洋 株式会社デアイティ
高橋 圭三 シスコシステムズ合同会社
高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
中尾 康二 KDDI株式会社
中川 一之 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
西本 逸郎 株式会社ラック
半田 富己男 大日本印刷株式会社
平田 敬 株式会社ブリッジ・メタウェア
蛭間 久季 株式会社アークン
二木 真明 住商情報システム株式会社
安田 直 株式会社デアイティ
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
与儀 大輔 株式会社ラック
渡辺 仙吉 日本アイ・ビー・エム株式会社

監事

土井 充 (公認会計士 土井充事務所)

顧問

井上 陽一
今井 秀樹 中央大学 教授
北沢 義博 法律事務所フロンティア・ロー 弁護士
武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 名誉教授

事務局長

下村 正洋 株式会社デアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)アイテクノ
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイバックス
 アイマトリックス(株)
 あずさ監査法人
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EMCジャパン(株)
 イーデザイン損害保険(株)
 (株)ISAO
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 イルボンテ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インストラクション
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウエイブ
 (株)インフォセック
 (株)ウイテック
 (株)AIR
 (株)エス・シー・ラボ
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 NECソフト(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 NHN Japan(株) **New**
 (株)NSD
 NKSJリスクマネジメント(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムテクノロジー(株)
 (株)NTTデータ
 (株)NTTデータCCS
 NTTデータ・セキュリティ(株)
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ
 F5ネットワークスジャパン(株)
 オー・エイ・エス(株)
 (株)OSK
 (株)大塚商会

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
 関電システムソリューションズ(株)
 キヤノンITソリューションズ(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 京セラコミュニケーションシステム(株)
 クオリティ(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 クロストラスト(株)
 (株)ケーケーシー情報システム
 KDDI(株)
 (株)コネクタス
 (株)コンシスト
 コンピュータエンジニアリングサービス(株)

【さ】

サイバーエリアリサーチ(株)
 サイバーソリューション(株)
 サイバーソリューションズ(株)
 CA Technologies
 (株)シー・エス・イー
 (株)JMC
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 (株)シマンテック
 ジャパンシステム(株)
 (株)情報経済研究所
 (株)情報数理研究所
 新日鉄ソリューションズ(株)
 新日本有限責任監査法人
 住商情報システム(株)
 (株)セキュアブレイン
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 ソフトバンクBB(株)
 ソラン(株)
 (株)ソリトンシステムズ

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研ビジネス・イノベーション
 TIS(株)
 (株)デアイティ
 デジタルアーツ(株)
 (株)電通国際情報サービス
 有限責任監査法人トーマツ
 東京エレクトロン デバイス(株)
 東芝ソリューション(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ニコシステム
 西日本電信電話(株)
 日信電子サービス(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本サード・パーティ(株)
 日本サムスン(株) **New**
 日本セーフネット(株)
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ビジネスシステムズ(株)
 日本ベリサイン(株)
 日本マイクロソフト(株)
 (株)ネクストジェン **New**
 (株)ネットマークス
 ネットワンシステムズ(株)

【は】

パスロジ(株)
 パナソニック電工(株)
 (株)日立情報システムズ
 (株)日立ソリューションズ
 (株)PFU
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 富士通関西中部ネットテック(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ(富士通SSL)
 (株)富士通ビジネスシステム
 フューチャーアーキテクト(株)

(株)ブリッジ・メタウェア
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)ブロードバンドタワー

【ま】

マカフィー(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株)
 三菱電機(株)情報技術総合研究所
 三菱電機情報ネットワーク(株)
 (株)メトロ
 (株)MONET

【や】

(株)ユービーセキュア

【ら】

(株)楽堂
 (株)ラック
 リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)
 (有)ロボック

【わ】

(株)ワイ・イー・シー
 (株)ワイズ

【特別会員】

(ISC)2 Japan
 社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 財団法人 ソフトピアジャパン
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京大学大学院 工学系研究科
 社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
 一般社団法人 日本電子認証協議会

JNSA 年間活動 (2010 年度)

4月	4月7日	第1回幹事会	2010年4月～ 2011年3月 「インターネット 安全教室」開催
	4月28日	臨時幹事会	
5月	5月14日	2010年度理事会	
	5月31日	「第8回迷惑メール対策カンファレンス」後援	
6月	6月3～5日	「第14回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」後援	
	6月7～11日	「Interop Tokyo 2010」後援	
	6月11日	2009年度WG活動報告会(ベルサール神保町)	
	6月11日	2010年度総会(ベルサール神田)	
	6月16日	第2回幹事会	
	6月17日	「情報セキュリティと日本的経営」セミナー 後援	
	6月29日	「PKI Day 2010」セミナー(東京ウィメンズプラザ)	
7月	7月14～16日	「ワイヤレスジャパン 2010」後援	
	7月14～16日	「自治体総合フェア 2010」協賛	
	7月23日	「仮想化インフラ・ワークショップ 05」協賛	
	7月28日	「情報モラル啓発セミナー」後援	
8月	8月12～16日	「セキュリティ&プログラミングキャンプ 2010」後援	
	8月18日	「情報セキュリティ人材育成カンファレンス in 横浜」後援	
	8月24日	第3回幹事会	
	8月26日	「CompTIA Japan Skill Solution Forum 2010」後援	
9月	9月3日	「クマヒラセキュリティ財団特別講演会」後援	
	9月9～10日	「RSA Conference Japan 2010」後援	
10月	10月1日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 北海道」協賛	
	10月6日	「情報セキュリティ監査シンポジウム in 東京」後援	
	10月7～9日	「情報セキュリティワークショップ in 越後湯澤 2010」協力	
	10月8日	「IPv6 Summit 2010」後援	
	10月22日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 東海」協賛	
	10月29日	第4回幹事会	
11月	11月2日	「第1回 JASA 月例セミナー」後援	
	11月10日	「PacSec 2010」後援	
	11月13日	「子どもワークショップたじみ」協力	
	11月17日	「ITGI Japan カンファレンス 2010」後援	
	11月20日	「第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム in 北海道」	
	11月24～26	「Internet Week 2010」後援	
	11月26日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 九州」協賛	
12月	12月7日	第5回幹事会	
	12月13～14日	「第7回デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2010」後援	
	12月22日	「Security Day 2010」工学院大学	
1月	1月21～23日	「かごしま IT フェスタ」後援	
	1月25～26日	「ソフトウェアテストシンポジウム 2010 東京」協賛	
	1月27～28日	「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」後援	
2月	2月2～4日	「PAGE 2011」後援	
	2月6日	「第4回セーフティコンサート 犯罪のない街浦安目指してアクションプラン 2011」後援	
	2月26日	情報セキュリティの日「第5回 JSSM セキュリティ公開討論会」後援	
3月	3月3日	「HOSTING-PRO 2011」後援	

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html>に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ <http://www.jnsa.org/member/index.html>に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

会員紹介 (当コーナーでは、JNSA で活躍されている会員の方に、リレー方式で自己紹介をしていただきます。)

株式会社インターネットイニシアティブ 鈴木 博志



JNSAの会員の皆様、はじめまして、株式会社インターネットイニシアティブ 鈴木博志と申します。株式会社 Kaspersky Labs Japan (カスペルスキー) 前田様よりご紹介いただき、本稿を執筆致します。

私はIJでセキュリティ情報や事件に関する情報の収集、精査及び直接観測による社内外への情報発信を行なう部署に所属しています。その中でも主にマルウェアに起因する事件を担当しており、一昨年から昨年にかけてのGumblarやru:8080、韓国のマルウェアに起因したDDoS事件、昨年のmstmpなどにおいて、情報収集やマルウェア解析などを行ない、社内外への情報発信やサービスへのフィードバックを行なって被害の拡大防止に努めています。社外への情報発信については、弊社の季刊技術レポートであるInternet Infrastructure Review (IIR) に執筆していますので、そちらもご覧いただけると幸いです。

<http://www.ij.ad.jp/development/iir/index.html>

趣味は洋服などの買い物と食べ歩きです。いや、「でした」と過去形にするべきでしょうか。今でも食べるのは大好きなのですが、最近では神保町の油っこく、かつ大盛り系料理にやられて体重が右肩上がりが増加したため、以前ほど食べ歩きをすることがなくなりました。服も昔のスーツが入らなくなるなど、30代半ばに突入してから、だいぶ生活が変わりました。ということで、今年は無理やりにも時間を作って運動をしようと思っただけで一年が終わりそうな気がします。どこぞの漫才師のネタのようになってきたので、自己紹介はこの辺にしておきます。

JNSAではISOG-JのWG2および、情報共有プロジェクトへの参画が主な活動になります。WG2は質、レベルがともに高い勉強会を輪講で開催しているため、毎月勉強をすることができて、とても貴重な場だと考えています。また、各社からキーマンとも言える人物が出席しているため、その方々と交流を図ることができて刺激になるとともに、情報交換の場としても非常に有効で、感謝しています。また年の近い方々との懇親会は、技術論から私生活まで幅広い話題になるため、参加するのが毎度楽しいです。今後もJNSAの活動に参加していきたいと考えておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

日本アイ・ビー・エム株式会社 梨和 久雄



皆様、こんにちは。日本アイ・ビー・エム株式会社の梨和と申します。
株式会社日立情報システムズの浅野様よりご紹介いただきました。

私は、2005年にインターネット セキュリティ システムズ (ISS) という会社に転職したことで、情報セキュリティの業務に関わるようになりました。入社後はマネージド・セキュリティ・サービス (MSS) という運用サービスを提供する部署に所属し、エンジニアとしてサービス導入業務を2年間、その後は同部署でセキュリティ・アナリストの業務を担当しております。2007年にISSが買収されたことにより社名が変わりましたが、所属部署の基本的な業務内容は現在まで一貫して変わっておりません。

このようにセキュリティ・エンジニアとしてキャリアを歩んでいる私ですが、実は2002年に新卒で就職したのはITとまったく関係のない国文学の出版社でした。従業員10数名の小さな会社でIT担当者などいなかったためWebサイトの構築や社内ネットワークの設定などIT系の業務を行うこともありましたが、主な業務は書籍の企画と編集でした。

まったく違う畑からITセキュリティ業界に転職した理由は、雑務としてIT系の業務をこなしているうちに、いつの間にか、サーバーのログ監査やマルウェア対応といった本業ではないはずの作業が楽しくなってしまったからでした。前職も好きで選んだものでしたが、仕事として続けるのであれば、情報セキュリティに関わる業務のほうが向いているのではないかと考えるようになり、この業界で唯一社名を知っていたISSという会社にレジュメを送ってしまった次第です。

JNSAの活動としては、ISOG-JのWG1とWG2に参加しております。WG1では経験豊かな先人達と、WG2では個性豊かな同年代のエンジニア達と、共同作業や情報交換などを行わせていただいています。これらの活動の中でよく実感するのは、集まる人たちの多くが“好き好んで”情報セキュリティの業務に関わっているんだな、ということです。懇親会などでお話を伺うと、自宅に様々な検証(本番?)環境を備え、趣味として様々な調査をされたり、時にはサービスを提供されたりと、公私共に情報セキュリティ業務に就かれている方もいらっしゃいます。

若輩ゆえあまり多くの世界を知りませんが、このように意欲の高い同業者と協業することのできるコミュニティは貴重なものと思っておりますので、今後も大切に関わっていきたいと考えています。

最後に、私が時々ポストするブログを紹介させていただきます。

<https://www.ibm.com/blogs/tokyo-soc>

こちらでは、弊社が提供するMSSを通して得られた最新のインターネット脅威動向を随時紹介しております。興味をお持ちいただいた方になにかしらお役に立つことがあれば幸いです。

JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布 (年 3 回予定)
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-22-12 JC ビル 3F

TEL: 03-3519-6440

TEL: 03-3519-6441

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

サムティ新大阪フロントビル (株)ディアイティ内

TEL: 06-6886-5540

入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.31

2011 年 3 月 31 日発行

©2011 Japan Network Security Association

発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

E-Mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

印刷

プリンテックス株式会社

知っておきたい情報セキュリティ 理解度チェックサイト **プレミアム**

<http://slb.jnsa.org/eslb/>

2007年1月に『知っておきたい“情報セキュリティ理解度セルフチェック”サイト』を開設して多くの方々に利用をいただきました。自分の情報セキュリティの理解度レベルを客観的に把握し、適切な情報セキュリティ知識を身につけることも重要ですが、組織の一員としてパソコンやインターネットを利用する場合には、組織全体の情報セキュリティの知識レベルを向上することも今後ますます重要になってきます。

このたび、利用者の方々から要望が多かった機能を追加して、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」を新たにオープンしました。ぜひ社内教育や情報セキュリティ関連業務の補助ツールとしてお使い下さい。

オフィスに必要なセキュリティを診断します

情報セキュリティ理解度チェック

組織のセキュリティを守るには、一人ひとりのセキュリティリテラシー向上が必要です

ログアウト

Premium

管理者メニュー

様【プレミアム】

現在のステータス

出題パターン: オリジナル 1
登録ユーザ数: 10
有効期限: 2009年03月15日です。

ユーザ管理

問題管理

登録情報変更

受講結果参照

管理者機能の強化

受講者（ユーザ）の受講結果を見ることができます。ダウンロードできるcsvファイルの内容がより詳しくなり、誰がどのように間違えたかがわかります。

問題追加機能

自組織で独自に作成した問題を追加することができます。

問題選択機能

問題一覧の中から、自組織に不要な問題を出題しないようにすることができます。



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-12 JCビル 3F
TEL 03-3519-6440 FAX 03-3519-6441
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 サムティ新大阪フロントビル (株) デイアイティ内
TEL 06-6886-5540